

# 西北建設政策の始動

—南京国民政府における開発の問題—

吉澤 誠一郎

## 一、はじめに

南京国民政府（一九二七年成立）がとりくんだ経済建設については、その政権の特質を論じるという観点から、これまでにも大いに注目されてきた。南京政府が積極的に主導しつつ、経済発展の基盤を整備しようとし、一定の成果を収めたとする理解が、今日では通説だと言える。南京政府の目標としては、みずから後進的と見なした中国の現状を克服するというだけでなく、広く民生に目配りする社会的厚生への志向と、日本の侵略と対峙する経済力・軍事力の強化という点が指摘される。<sup>(1)</sup> むろん、南京政府の内部にも方針の相違があり、また時期によって、たとえば経済統制のありかたの政策基調にも変化があった。<sup>(2)</sup>

いずれにしても、久保亨が「国民政府の存在意義は、経済政策の成否によって測られていたといっても過言ではない」というように、経済発展のための政策は肝心かなめのものだった。その担い手としては、南京政府に集まった技

西北建設政策の始動

術官僚の意義が特に注目される。<sup>(4)</sup>

一方で、十全に論じられていない重要な側面もある。それは、地域的格差の問題である。<sup>(5)</sup> いうまでもなく、南京政府の経済建設において、まず重視されていたのは、江南地域、広くは沿海地区であって、これは、政権がよく掌握できているだけでなく、経済的にも発展の可能性に富む地域であった。また、江西に対する施策も、共産党が臨時政府を樹立していたのを鎮圧したあとの善後処理として緊要と考えられていた。

これに対し、本稿では、西北の内陸地区を対象とする経済建設がどのように構想され開始されたのかという点について、議論してみることにしたい。これは、当時の言葉では「開発西北」ないし「西北建設」などと呼ばれた政策である。「開発」と「建設」の意味内容は、確かに重なる部分が大きいとはいえ、微妙な違いもある。それを示すのは、この政策提案をめざす開発西北協会（第三章で後述）が一九三六年九月に開いた年会において、会名を改めて西北建設協会とすべきだと陝西分会が提案した事例である。その提案理由によれば、「開発」の二字には宣伝を主に行なうという含意があるが、今後いよいよ実施に移って行くこととするならば、「建設」のほうが実態を反映するとのことである。<sup>(6)</sup> このことから、どちらかといえば「建設」は、具体的な実施過程に意味の重心があるのかもしれない。本稿でも、おおむね、一般的・抽象的な論の場合は、西北開発（実際には「開発西北」という表現が多いが、日本語としては西北開発のほうがよいだろう）、政策実行に関わる場合には、西北建設という言い方をするにしたい。むしろ、史料で用いられる用語は、それほど厳密ではないことも多いので、あまり神経質になる必要はない。また、そもそも「西北」とは、具体的にどの地域を指すのかも、多様な内実をもっていたことを、本稿で確認してゆきたい。

主な先行研究として、特筆すべき史料集は、戦後の台湾で編集された『革命文献』のなかの「西北建設」と題する

三冊本である。これは、たいへん有用なものであるが、国民党の立場から、南京政府の政策を顕彰するために史料が取捨選択されている可能性は、もちろん念頭に置かなくてはならない。<sup>(7)</sup> 最近の中国での史料集としては、現在進行中の西部大開発を意識したのも出てているが、『革命文献』に比べれば簡単なものと言える。<sup>(8)</sup>

西北開発については、当時、多種多様な議論がなされていた。しかし、この西北開発論についての研究は、政策提案の類型を概観するのに有益であるが、それらの提案がいかなる場でなされたのかという政治的文脈を細かく把握した分析とは言えない。<sup>(9)</sup> 政策の実施と成果について注目すべき成果は、李雲峰・曹敏の研究である。ただし、情報量は豊富で参考となるが、抗日戦争時期に重点があるため、本稿の関心である政策の始動に至る過程については、あまりきちんと言明していない。<sup>(10)</sup> また、西北地域の歴史のなかで、この問題への言及があることも多い。<sup>(11)</sup>

本稿にとって重要なのは、西北建設における全国経済委員会の役割に注目した張力の論文である。これは、全国経済委員会の計画とその成果を適切に紹介している。ただし、本稿が大いに関心をもつ予算策定の過程、特に邵力子の役割や宋子文の判断の特色といった点はあまり論じていない。むしろ、全国経済委員会の挙げた成果については、網羅的に論述しており、大いに参考になる。<sup>(12)</sup>

久保亨は、近現代中国の内陸開発論を概観するなかで、西北開発論も紹介している。久保は、中国の存亡という見地または沿海地域中心の経済開発構想のなかで主張される計画は、地域の側からの願望とは矛盾をはらむかもしれないことを指摘し、「一九三二年から一九三五年にかけ急速に広がった西北開発論の場合、きわめて単純化するならば、一方には中央政府の全国経済委員会を中心に、国防面への配慮と沿海都市に準じた経済発展構想にもとづき議論されていた内容があり、他方には西北の地元有力者や経済界を中心に、西北経済の現状に根ざした堅実な経済政策論が存

在していた」と述べている。<sup>(13)</sup>概して、地元の実情から遊離した提議が非常に多かった点については、本稿も同様の立場をとりつつも、特に政策形成に近いところでなされた提議について具体的に考察してみる。ただし、久保のこの指摘とは異なり、全国経済委員会の西北建設については、凡百の提議にくらべて格段に実質的な意義を持って経済建設を構想していたことを示してゆきたい。

西北開発は、華々しい言論ほどの成果を挙げなかったという印象を与えることからして、南京政府の経済建設を積極的に評価しようとする観点からは、これまで扱いくかたとも推測できる。特に、これが政策として展開する過程をみる場合には、南京政府だけでなく、現地の政治勢力との関係を考慮する必要がある。また、自然環境や民族文化が経済開発といかなる関係にあるかという問題は、右に挙げた先行研究においては重要な論点と見なされていない場合も多いが、むろん十分な留意に値するだろう。

西北建設政策の展開については、基本的な流れを整理することが、まず必要である。本稿では、南京政府の成立後、どのような形で西北開発論が議論されてきたのかという観点から、具体的には、政府部内の建設委員会、広く世論を集めるべく政府が開催した全国交通会議（一九二八年）・全国工商会議（一九三〇年）・国民会議（一九三一年）での計画・提案を、まず分析する。

次に、「開発西北」という言葉そのものが人口に膾炙するのに重要な役割を果たしたと思われる媒体として、『新亜細亜』と『開発西北』をとりあげ、これを発行していた団体である新亜細亜学会と開発西北協会の動きをみたい。このふたつは、国民党・政府に近い立場から、しかし、党・政府から独立した団体を作って、政策研究・提言を行なったことが注目される。

最後に、西北建設が実際に始動するにあたって、全国經濟委員会が果たした役割を確認し、特に、その予算配分の過程に着目してみたい。

## 二、西北開發論の提起

### (1) 全国交通會議

南京国民政府の交通部は、一九二八年八月、關係官僚や各地代表などを集めて、全国交通會議を開催した。周知の通り、孫文は民生主義の一環として、また蒙藏問題の解決のためにも、鉄道はじめ交通建設を重視しており、<sup>(14)</sup> 全国交通會議は、この理念を継承したものと見えよう。

この全国交通會議では、参加した代表たちから多数の提案がなされ、決議された。そのなかで本稿の観点から注目すべきものとして、「最短期間のうちに西北で最も重要な路線を完成させる案」がある。これを提議したのは、馬鶴天（甘肅省政府代表）である。<sup>(15)</sup> 馬鶴天は、あとも述べるように、西北開發を強く主張して目立った存在となっていく人物なので、その提議を少し詳しくみておきたい。

我が国の西北、すなわち、蒙古・青海・甘肅・新疆・西藏の各部の面積は広大で、およそ全国の半分を占めている。しかし、鉄道は全く無く、自動車道路も甘肅以外には一本も無い。そのため、文化は開けず、利益の源も未開發なのだ。回・蒙・番（チベット）の民族は依然として太古の生活で、皮革・羊毛・鉱物など物産は、いづれも捨てたも同然になっている。内政については、〔中央と〕隔たりが大きく、ほとんど別の有り様で、外交

についていえば、イギリス・ロシアの猛進が至るところに危機をもたらしている。それゆえ、西北の交通は、全国の政治上・経済上・文化上のいずれにも、重大な関係がある。我が総理〔孫中山〕の『実業計画』と交通部の革新方案は、どちらも蘭州を路線の中心としており、西北の交通に対して、そもそも詳細な企画がある。しかし、中国の今日の現状そして実態からすれば、大規模な工事は、おそらく短時間ではなしえない。この訓政が始まり、兵士を移動・削減して開墾や道路修築にあたらせるといふとき、西北の交通は、まさに一刻を争うべき事業である。緊急性があると同時に工事の比較的容易な路線を選んで、短時間のうちに完成させるべきである。ここに管見の及ぶ限り、急いで作るべき鉄道・自動車道路を列挙してみた。適切な提議かどうか、御検討を願う。<sup>(16)</sup>

こうして、建設すべき路線を具体的に挙げてゆくのである。これは審査会でも「西北の各路を完成するのは、西北の利益の源を開発するための重要な方途である」として交通部にそのまま請願するものとし、大会も通過した。<sup>(17)</sup>

この馬鶴天の意見は、西北における民族の多様さを意識させ、また外国の進出の危険性を指摘している。これに加え、孫中山の壮大な計画のなかで蘭州が重視されていたことにも言及される。これらは、西北に特に資金を回して交通整備をすべきだという根拠として強調されていると言えよう。また、このような民族の多様性と国防の観点ゆえに、彼のいう西北からは、陝西省が省かれていることになるのも自然ななりゆきである。そして、北伐の成功によって、国内が一応は統一されると思える時期にあっては、不要となった兵士をどうするかという問題が念頭にのぼることになる。その解決とも関連して、西北の交通路の整備が提起されていると言える。

開発を求める提案は、往々にしてその対象地域の後進性を強調してしまうが、このように民族の多様性を意識するとき、それは遅れた民族という議論になってゆく傾向もはっきり現れている。ここでは詳述できないが、馬鶴天の民

族文化に対する観点は、複雑な要素を含んでいると考えられるのだが、南京の新政府への提案として、後進的な辺境というような言い方は、わかりやすさを持っていたことも疑いない。

ほぼ馬鶴天と似た提案を行なったのが、河南省政府代表の呉山である。「交通部の全国鉄道計画に賛成して、さらに蘭州を中心とすべき四つの理由を詳しく述べる案」というもので、その四つの理由とは、次の通りである。①東南の人口過剰問題を解決する。②兵士を削減して、生業につかせる。③西北を開発することで、民生主義を実現する。④国防を強化して列強による国土割譲を防ぐ。<sup>(18)</sup>この案は、別のものと合併されて、要するに交通部の国道計画が支持されることと決した。<sup>(19)</sup>

また、呉山・馬鶴天ら十一人で提議したのは、「早く、河南・陝西・甘肅・青海・西藏の無線電信を始めて連絡をとり、また経費を確定する案」であり、これも蘭州を全国の中心として無線の電信、それからラジオ放送を開始すべきだ<sup>(20)</sup>という。これとは別に、西安における電話敷設といった提案も見られる。<sup>(21)</sup>

ただし、当然ながら全国交通会議では、全国各地の鉄道・道路・電話などの建設が意欲的に提起されており、西北に関するものが突出しているわけではない。ただし、交通(運輸)だけでなく、電信など情報のやりとりも含む概念を国家統合の基礎として実現をめざす議論のうち、内陸部を重視する発想は、すでに清末からあり、また孫中山が特に強調した点であった。<sup>(22)</sup>それゆえ、新しい政府のもと、大規模な計画が提起されるときに、西北の交通整備が主張されるのは、自然なことと言える。

右に引用した馬鶴天の提案には、技術による進歩観念、帝国主義への対抗といった国民党の立場と整合的な議論に加え、孫中山の遺教にまで言及されており、この時期に説得力を高めるための修辭に従っている。しかし、主張の要

点は、具体的に路線を指定して建設を願うというものであり、中央政府の予算を西北に誘導しようとするものである。まだ西安にすら鉄道が到達していない時期にあっては、南京政府の財政の限界からして、それでも壮大すぎる計画に見える。しかも、南京政府の政治的な掌握力は、いまだ西北地域では微弱であった。全国交通会議の時点では、資金面、それから地方勢力の協調という政治の面からみて、西北の交通建設は、まだ夢の段階だったと言ってよい。

## (2) 建設委員会の提議

一九三〇年三月に開かれた中国国民党第三屆中央執行委員會第三次全体會議（三屆三中全會）と略する。以下同様）は、常務委員會が提議した「建設に関する方針案」を原則として通過させ、中央政治會議に渡して実施の方案を立てるべきことと決した。<sup>(23)</sup>

現在必要なものといえば、鉄道を敷設し、水利を改良し、工業を改良し、鉱産を開発し、農民・商人を助けることとで、いずれもせっぱ詰まった事業であり、一刻も遅らせるわけにゆかない。ただ、そのうち、鉄道・水利・造船・製鉄・鍊鋼など偉大な建設事業は、総理の「資本を節制する」の主義により、国家が経営するのがよい。もし国庫で不足するならば、国家主権の障害とならない範囲内で外資を借りて必要なことを行なう。そもそも外資を借りて事業を起こすのは、総理の主張であり、我々が実行しても問題ないと確信する。

ここには、孫中山の実業計画を実現することを標榜しながら、国家主導で経済建設を進めること、その資金は外資の導入によることが示されている。さらに、「総理の実業計画は農業を重視している。東北・西北を開発し、水利を整えることは、いずれも中国の農業のためを思つてのことだ。ゆえに今後、本党は特に農業の発展に留意すべきだ」と<sup>(24)</sup>



いう指摘のなかに西北の開発という言葉が見えるが、直接的には農業問題として触れられている。

また、特に「中央と地方が機関を設け資金を合わせて、黄河・洮河・涇河・渭河・汾河・洛河・穎河などを開発し、西北の民の食について救済する案」が提起された。

現在、国内の農業生産は、日に日に減少し、民は食えることがますます困難になっている。農業生産を増加させることは、まさに当面の急務であって、なかでも水利を興すことが農業生産を増加させるために肝心である。西北の各省、つまり甘粛・陝西・河南・山西・綏遠は、我が国の民族が最も早くから育まれた土地である。かつては、黄河・洮河・涇河・渭河・汾河・洛河・穎河といった大河が水をもたらす畑を潤してくれたお陰で、土壌は肥沃で農業生産も豊かだった。秦・漢・唐・宋の各時代にも、時に応じて河流を治め、水路から灌漑を行なったことは、歴史書に見え、おおいに成果があがっていた。以後、政治が次第に乱れて西北の水利も荒廃し、次第に近年のように河流の閉塞をまねき、水路も崩れはててしまった。雨量も少なく、旱魃がしきりに起こったので、甘粛・陝西・河南・山西・綏遠の各省では、餓死者が道路に満ち、人が競って互いを食べあう惨状をもたらした。東南各省でも、食糧が欠乏して人々が流浪するという影響があった。ゆえに、我が国の現在の生産不足という危機を抜け出すのに、識者はみな移民・開墾が肝要と知っている。とはいえ、もし河や水路が修治されず、水利がうまくゆかなければ、移民は旱魃の犠牲になるばかりで、依然として生産の増加をなすことはできない。そこで、西北の河流を治め、水利を興すことは、その他の各地、その他の各事業に比べても特に切迫しているのである。いま、かつての河・水路についての既存の方法に依拠し、科学的な灌漑の方法を採用して、年ごとに工事を進めれば、数年の内には、荒れ地が肥沃な土地に変わり、旱魃の被害も無くなり、豊作となるのは確実だろう。その

結果として得る利益は、測り知れない。

具体的には、中央と各省が経費を集めて、建設委員会が五省の建設庁とともに「西北河流処」を組織し、調査・測量・計画と工事まで一切を執り行なうべきだと提案する。また、工事で利益を得た農地からの経費徴収も想定されていた。<sup>(25)</sup>この提案では、西北の範圍に、河南・山西まで含んでいるが、黄河水系という観点からは一定の妥当性はあるのだろう。むろん漠然としたところはあるとはいえ、実現方法に対する考慮を多少は含んでいる点が注目される。

これを受けて、国民政府では、関係する各部・各会に具体的な検討を命じたが、それに応じて意見を出したが、建設委員会だった。建設委員会は、電気・水利などを主管する官庁である（委員長は張人傑）。

まず、黄河上流の水利問題について、建設委員会は、財政部・内政部と話し合っ具体的な計画を策定した。また、建設委員会は、（実はまだ組織されていない）黄河水利委員会と権限が重複してしまうので、黄河水利委員会を廃止することを求め、中央政治会議によって認められた。<sup>(26)</sup>

次に「建設に関する方針案」についての計画であるが、建設委員会は、電力開発や鉱産資源開発を含む雄大な計画を立てた。<sup>(27)</sup>その中には「東北・西北における天然の利益の源を發展させる方案」もある。これによれば、東北（吉林・黑竜江）、正北（熱河・察哈爾・綏遠に属する内蒙古の荒地）、西北（新疆・青海・川辺〔四川省の西方で西藏に接する特別行政区、のちの西康省にあたる〕の三つの地域区分を行ない、入植と開墾をめざすという。「内地」の人々のうち罹災民・游民、そして削減されて用が無くなった兵士を送り込むことが提唱された。

大規模な鉄道計画も示される。平綏線は既に北平から包頭に至っているが、まだ「西北を開発する地の利を生かし切っていない」。そこで、河套から寧夏・蘭州・安西・哈密・迪化・伊犁に達するようにする。また、隴海線は蘭州

まで完成させたあと、蘭蒲線すなわち蘭州から西寧を経て青海省を横断し、新疆の南部を通過して蒲犁（現在の塔什庫爾干）に至る鉄道を作るべきだとする。そのほかにも建設すべき路線が提起される。

この計画は、机上の空論の域を出るものではない。開墾・移民が現地の社会秩序にもたらすであろう影響を全く考慮していない点はさておくとしても、特に問題となるのが、財源である。その他の事業も含めて東北・西北の開発に必要な経費のために、華僑から七〇〇〇万元、天津・上海・武漢・広州で三〇〇〇万元、あわせて一億元の民間資金を募って墾殖銀行をつくと提案されているが、このような計画が投資家に魅力的とは考えにくい。

また、建設委員会は、みずから刊行する雑誌『建設』二期（一九三二年四月）を「西北專号」とし、交通・水利・農林・礦業・工業などの初歩的な計画を示している。建設委員会に抛れば、中国国民党三届四中全会の決議を踏まえてまとめたものとして、これを五十冊、国民政府に提出している。<sup>(28)</sup> これら計画そのものは、可能な限り実情を調査して、理想的な開発を意図しているが、それをいかに実現するかという政治的・行政的な観点、特に財政的背景を欠くものと考えられるのである。一言でいえば、建設委員会の立てた計画とは、意欲が先に立っているものの、実現可能性に乏しかったというほかないだろう。

### (3) 全国工商会議

一九三〇年一月に開催された全国工商會議でも、西北開発に関する提案がなされた。全国工商會議は、工商部が中心となり、中央の官庁と全国各地から代表を集め、政策の提言を行なったものである。<sup>(29)</sup> これにより、政府は、世論の動向を踏まえた政策立案をめざす姿勢を示したと言えるだろう。そこには多様な建議が含まれているなかに、表1

表1 全国工商会議における西北に関する提案

	提案者	議案	典拠(頁)
①	水梓・牛載坤	甘肅・寧夏・青海の各省に国营金融事業を拡大し西北の工商業を發展させることを願う案	270, 480, 538
②	水梓・牛載坤	甘肅の平涼・臨夏の二箇所水力機器と製革工場を建設する案	402, 499, 554
③	水梓・牛載坤	甘肅省と寧夏省の黄河沿岸の場所を選んで大規模な毛織物工場を建設する案	406, 497, 502
④	周貽春・尹任先	西北の毛業を發展させる政策案	393-396, 499, 501-502, 551
⑤	李熙謀・潘銘新	西北各省の水利を振興し国民生計を裕かにする案	442-443, 506, 559
⑥	榮宗錦・徐国安	西北を開拓して棉植を広めることを願う案	355, 499, 551
⑦	武向晨	西北の工業・商業を發展させる計画案	342-344, 499, 550

典拠：『全国工商會議彙編』第二編

に示したような西北に関する意見もあった。これらは、いずれも部会にわかれた審査会での検討を経て、そのまま全体会を通じたものである。

まず、ここに三提案を出している二人の意見から見ていこう。水梓は甘肅省政府代表で国民政府参事を務めており、牛載坤は寧夏省政府代表で甘肅省賑務会駐京代表の職にある。まず、①は、銀行の整備をしてほしいという要請である。甘肅と寧夏が別の省として分かれる以前、甘肅省銀行や中国銀行蘭州分行が有益な機能を果たしていたが、馮玉祥がきてから、それは停止され、新設の西北銀行が紙幣を乱発した。西北の軍事が終わりを告げた今、中央銀行の分行を蘭州と寧夏に設けて財政取り扱いと為替送金を担当させるとともに、二〇〇万円で西北農工銀行を設立して、紙幣発行と低利貸付を行なってほしいというものである。この件は、審査会で中央銀行に関する別の案件と一緒にされ、工商部に対し要請を行ない、財政部とも連携して地方当局とともに実現をめざすように願うとの結論を得た。

ついで②は、西北各省は牛・馬・驢馬・騾馬・山羊といった

家畜の皮革が特産なので、その加工に関して提案する。甘肅の平涼は涇水に望み、同じく甘肅の臨夏は大夏河を擁するので、政府は、百萬元を支出して、この二か所に水力発電の機器を設け、製革工場を作ってほしいというものである。これは、審査会では、工商部から建設委員会（先述のように電力行政を管轄）に連絡して、共同して推進するよう建議することになった。<sup>(30)</sup>

水梓・牛載坤の第三の提案③は、毛織物工業の促進である。近年、舶来の毛織物が国内市場を席卷しているが、それに対抗して、甘肅・青海・寧夏の原料による国産化をめざすべきだとする。甘肅ないし寧夏の適当な場所に、毛織物工場を建てるために政府が三〇〇萬元ないし五〇〇萬元を支出し、しだいに一般の投資を集めてゆく。加えて、この工場が軌道に乗るまでは、羊毛の輸出をめざす必要もあるので、品質を維持して付加価値を高めるために、洗毛の工場も附設することを提起する。審査会では、毛織物国産化のための別の別の提案とあわせて討論され、西北については黄河流域の交通の便が良いところに政府が主導して毛織物工場を設けること、工商部・農部が羊種の改良を奨励すること、工商部と教育部が協力して、毛織物工業の専門人材を養成することなどを願うよう議決された。

この水梓・牛載坤は南京在住だったかもしれないが、それぞれ甘肅省と寧夏省を代表して全国工商會議に参加した。<sup>(31)</sup> 右の提案も非常に具体的で、要求金額の多さ以外は穏当な提案であるように思われる。議案そのものも、無駄な説明がなく、簡潔で実務的な文章である。甘肅・寧夏の利害を、全国の會議の場で表現したものと言えよう。

これに対し、同じく毛織物工業の発展を提起した④は、うってかわって饒舌となる。提議人は周貽春（前清華学校校長）と尹任先（商業領袖）である。<sup>(32)</sup> 「私どもは西北の実業を経営すること多年に及びます」という自信からか、まず左宗棠が蘭州で毛織物工業を興そうとしたことからはじめ、日本が奉天に滿蒙毛織株式会社を設立したことを引き

合いに出ず。また中国の貿易構造にも論及して、毛・皮は中国の輸出品のうち貿易総額第三位をしめると指摘し、逆に中国では中・上階級が外国産の毛織物に幻惑され、流行を追いかけているという。結局、提案されるのは、輸出する毛を洗って品質を管理する仕組みを作ること、メリノ種などを交配して羊種を改良すること、毛織物工場を作って関税でこれを保護することというもので、前の③とはほぼ一致している。なお、この提案には、「西北を開発して内地の過剰人口を調整する」といった表現もみえ、おそらく西北地域の願望とは違う次元の発想も入り込んでいると考えられる。

次に、⑤は、李熙謀（浙江省電話局長）・潘銘新（浙江省電気局長）の提案であり、灌漑の方策である。まず、古来、「秦隴の地」（陝西・甘粛）が繁栄してきた歴史をのべ、この地域が今日かかえる問題は、灌漑がうまくいっていないことによると指摘する。特に、渭水・涇水流域に測量と土木の人員を送って調査し、灌漑計画を立てること、水源林を涵養すること、河套は逆に洪水の危険があるので堤防を設けることである。めざすは、移民・入植して開発することにより「東南に人がいっぱいだという問題」（東南人満之患）をなくし、「ソ連が南下しようとする工作」（蘇俄南下之謀）を防ぐことである。この提案は、やや具体性をかき、技術者が地図を机上に広げて立てた計画であるように思われる。審査会では、そのまま大会にかけることにした。

上海の実業家による提案が⑥である。榮宗錦は福新麵粉廠総理であり、徐国安は溥益沙廠総理である。榮宗錦の福新とは、いうまでもなく大実業家の榮家のもつ製粉工場であり、榮家は上海の紡績業界を代表する力をもっていた。それゆえ、これは、上海の民族紡の意見の表れとみてよいだろう。原棉の輸入が貿易収支を悪化させることを防ぐためには、国内での棉花の自給を進める必要がある。そこで、内戦が終わって仕事のない兵士を西北に入植させて棉花

を育てさせよという建議である。審査会は、工商部が関連する機関と相談して実行するよう願うことを議決した。

最後に、武向晨(哈爾濱天豊東油坊經理)の議論⑦は、非常に独特の内容を含んでいる。「外蒙」(モンゴル人民共和国)が独立したのち、その市場は、華商から失われてしまった。「蒙疆」からの商品は、家畜の毛・皮が多く、またそこへ向けた商品は磚茶や粗布だったが、その交易は途絶えてしまった。そこで、綏遠に西北商業団体を作り、内外蒙古・新疆・寧夏・青海と貿易する者はそれに登録して、各種の便宜を受けるといふ仕組みにするとよい。また、甘肅と清河の毛織物工場が停止しているのを、民間資本で復興し、羊種の改良にも努めるべきだ。新疆は交通が不便なので、中国の商品は高めになっておりロシア製品に席巻される恐れがある。そうならば「西北の経済勢力も、完全にソヴィエト・ロシアの旗に従うことにならう」。ロシア式の「跑十台車」を馬で引かせるように整備すべきだ。

これに対して、審査会は、重大案件であるから、工商部が関係機関とともに積極的に実行するように請願すると決議した。この提案で特徴的なのは、「内蒙は、漢語に通じる者が多く、それゆえ内蒙は我が国に近い立場となる。布嚨勤(史料に誤植を含む可能性がある。未詳)や唐奴烏梁海(トウバ)の蒙古はロシア語に通じる者が多く、それゆえ、これらの蒙古はソヴィエト・ロシアに同化される。蒙古人は向背常ならず、会話が実に鍵となるのだ」といったように、ソ連と対抗して、蒙古・新疆を中華民国につなぎとめようとする議論である。この議案は全体としては、やや支離滅裂のところがあり、論理を正確に追うことが難しいが、それは提案の内容の突飛さと表裏すると思われる。

さて、以上、七つの議案は、水梓・牛載坤の提案とそれ以外に区別してみることが可能だろう。水梓・牛載坤の議案は、地元の実情を踏まえたと思われる具体的で平明な提起である。それ以外は、きびしい国際環境において中華民国がいかに対処すべきだという強い問題意識からの提案であるといえ、西北地区に住む人々の思いからは浮き上がった

た空疎さを持つように思われる。

このことが示唆するのは、西北を開発するためには、中央政府の支援が求められるものの、その政策立案過程では、右の上海民族紡の意見など、様々な利害が交錯してくることである。もし西北の地元の利害を中央政府の政策に反映させようとするならば、そのような議論に巧みに対応することも必要になるだろう。また国防といった論理が突出するとき、それは西北開発を正当化する役割も果たすのだが、かならずしも地元が望む施策がとられるとは限らないという可能性も出てくると言える。

なお、この全国工商會議が開かれたのは、中原大戦の余燼がまだ残っている時期だったことにも、留意しなければならない。蔣介石は、西北をおさえていた馮玉祥や閻錫山に勝利をおさめることはできたが、それも、西北の回民軍事指導者たちを味方につけた結果である。南京政府が積極的に西北を開発してゆく可能性は辛うじてもたらされただけであったのである。

#### (4) 国民會議

国民會議は、一九三一年五月に開かれた。よく知られているように、この国民會議は「中華民國訓政時期約法」を採択し、蔣介石の政權をひとまず固めるに至った。<sup>(33)</sup>

この国民會議においても、西北の開発に関する提起がなされた。「青海のすべての駐屯軍は、兵を開墾にまわし、西北の国防を強固にする案」「黃河流域の水利を振興する案」「西北を開発し、建設工事によって窮民を雇って救済する案」「中国に返還された」庚子賠款（義和團賠償金）のなかから経費を出して西北各省の教育経費を補助する案」



「速やかに大きな額の資金を支出して甘肅・青海・寧夏三省の被災民を救済するよう政府に求める案」「寧夏省城において西北実業を創設し、大規模な毛織物工場を開設し国貨を提唱し利権を挽回する案」等であり、いずれも国民政府で検討のうえ実施するように決議された。<sup>34)</sup>

ここでは、「西北を開発し、民生を裕かにし、国防を固める案」について、見ておきたい。これは、劉鎮華ら一四九人が提議したもので、国民会議の決議をへて国民政府から行政院にも送られた。

ひそかに思うに、統一が成り訓政が始まってからというもの、国を挙げて階層を問わず、建設を言う者はみな焦って追い求めるように边疆を開発することが緊急の重大事だと主張する。特に、西北に対しては、種族・宗教の複雑さ、風俗・習慣の差異、ソヴェトロシアに近接して危険が多いことから、もし急いで経営を目指さなければ、後にどのような禍が起こるか測り知れない。まして、西北は、領域は広大で、全国の面積の過半を占める。ただ交通が不便なため、次第に土地が荒れ、人口も少なくなっているだけである。一方で、我々四億の同胞は、内地の十八省に貧しいまま縮こまっていて、日に日に生活の困難を感じ経済の圧迫を受けているのみだ。もし、全国の平均的な発達をめざして、内地の過剰人口を移動させ、边疆防衛を強固にし、内乱を未然に防ぐことを望むなら、西北を経営することこそ根本的な策なのである。<sup>35)</sup>

こうして、全国民の経済の平均的発展をめざして、内地の無業の民や兵士を西北に殖民させて開発をはかり、西北人民とともに生活の改善をめざすというのである。

この提案で特に注目されるのは、右の提議に『開発西北計画書』という冊子（排印本。全七三頁）が添付されている点である。これは、十年間で西北の開発を進める方策の計画を示したものである。その内容を概観してみたい。

まず、計画というものの意義について、次のように述べる。

近代に至り〔近世以来〕、各国の経済政策の趨勢は、すでに自由放任主義から国家が政策を策定するというふうに変わってきている。ゆえに、政府は、全国の交通および一切の農工商業に対して、全体の計画をたて、すべての産業を發展させ、それぞれ従うべき方向性を持たせるべきである。そうしてこそ、生産の過剰または欠乏、金融の停滞または恐慌、労働者の不足または失業、そして一切の経済と政府の状態の種々の弊害は起こらないのだ（二頁）。

この国家社会主義的な観点を国土の広い国家に適用するには、地域区分が必要だとして、西北の概念が出される。それは、甘肅の東南部（蘭州以東）と陝西を経営の基礎とし、甘肅の西北部と寧夏・青海を中堅部分とし、新疆を最後の一段とするというもので、要するに、陝西・甘肅・寧夏・青海・新疆の五省である（一―二頁）。

その意義は、まずは、内地の過剰人口の移動にある。いまや、アメリカ大陸、オーストラリア大陸やアフリカ大陸南部のように移民の好適地や、南洋の各地では、いずれも華人の移住が制限され、その發展の道は、中国の西北に求めるべきだという（三―五頁）。

また、全国人民の経済生活の補完的な發展という点も指摘される。欧洲においては、もともと北で漁獵遊牧を行っていた人々が南下して農耕・紡織に携わるようになり、バランスの取れた経済生活を送ることができるようになった。中国でも、西北に農業人口が移民すれば、西北の同胞（吾塞外之同胞）に、農耕・紡織の文化の恩恵にふれさせ、野蛮な生活（「狃儻之生活」）を改善・進歩させることができるし、また牧畜の發展によって肉・乳・皮革など畜産品が内地に入ってくれば、わが民族の身体・精神を強健にできる（五―七頁）。

そして国防上の意義も強く主張されている。ソ連の脅威への対抗ということである。ソ連は民族自治の方法によって、内陸の諸民族を自分のほうに引き寄せている。宗教的にも、ソ連はロシア正教会との対立から、内陸諸民族の信奉するイスラーム、または仏教に対しても寛容な態度を示している。交通や軍事の面から、ソ連は中国の辺疆を脅かしており、中国としては内地の軍隊を辺疆に入植させて、屯田を行なうべきだという（八〇―一四頁）。

具体的な計画としては、まず交通の整備が唱えられる。鉄道がむろん最も重要だとはいえず、資金の不足からひとまず道路建設を先決とし、その路線を逐一列挙してゆく。また、鉄道建設に必要な石灰・鉄鋼・木材を西北地域で見いだす試みが提起される。そのために必要な資金を、一〇年間に九億二千万円という膨大な額とみつものだが、それをどこから調達するかという肝心の点について、この計画は多くを語らない。わずかにアメリカ合衆国から借款をうけドイツから建設材料を輸入する方策が示唆される（一九―七〇頁）。

このように、『開発西北計画書』には資金の問題については、まともな議論がないのに対して、西北の民族の複雑さについては、矛盾を抑える方策をかなり周到に考察している。開発とともに「各民族の生活がますます密接になると利害の衝突がときにあるかもしれない、信仰上の偏狭思想によってそれが増幅され、種族問題が、しばしば発生するだろう」（七一頁）といい、蒙（モンゴル）・纏（トルコ系の言語を話すムスリム、今日のウイグル族にはば相当する）・回（漢語を話すムスリム）・漢の調和をはかる方法を次のようにいう。

#### 一、政治方面

各民族に対する待遇は、つとめて平等の原則によるべきである。以後の自治の準備や各種の選挙では、蒙・纏の各族には充分な自由を与え、ロシア領内の蒙・纏の人民とくらべて見劣りしないようにする。上級政府・地方政

府の人員は、特に各族を並用して、「孫中山のいう」「天下為公」の趣旨に従うようにする。

## 二、宗教方面

イギリスのインドに対する統治では、イスラームとヒンドゥーを同等に扱っている。ソヴェト＝ロシアのウラル・アルタイ（「烏拉阿爾泰」）族に対する統治では、イスラームと仏教を、やはり同等としている。まして、中国人民はもとから宗教的偏見は無く、民国以降は五族は平等と言ってきた。各教それぞれの習慣を特に尊重し、漢人は決して他教を蔑視する意図はないことを示して、誤解の発生を防ぐべきである。

## 三、教育方面

教育は三つのことに分けて説明する。

(一) 漢人の特殊教育として、蒙・纏の言語・習慣に通じた人材を多く養成して、行政機関や実業機関で採用できるようにし、蒙・纏人民と仲良く接しやすいうにすべきだ。

(二) 蒙・纏の人々の特殊教育として、それぞれが自らの族の言語を用いることを許容するべきだ。ただし、政府が彼らのために編んだ教科書によって、歴史上、我々と各族は血統がもとと近く、近年は五族一家で一つの拡大された国族を構成しており、特に相互に親愛すべきことを教えなければならない。

(三) 蒙・漢・回・漢の共同教育は、一律に漢文で新しく編集された教科書を用い、その必要な内容は次の通りである。甲。中国の道徳格言とイスラーム・仏教の教えを一緒に載せ、無理にこじつけて似たようなものと説明したり批判したりせず、各教の相互理解を可能にする。乙。中国の歴史を講じるときには、各種族の血統は本来近いものであり、幾重にも混合していることを説明する。丙。世界史を講じるときには、イスラームと仏教との発

達経過に留意して説明し、宗教と国家および民族の厳密な弁別を教え、特に、現在の回教国家での政教分離（「政教分治」）の新事績に注意すべきた。

こうして、西北の開発によって生活が向上するだけでなく、精神的にも和睦・協調できれば、世界の宗教理解の新紀元を開くとまで、抱負を述べている（七一〜七三頁）。ここにいう政教分離は、トルコ共和国の例を指すのだろう。

この冊子『開発西北計劃書』は、同年に新亜細亜学会（第三章で後述）が刊行した張振之編『西北』に復刻収録されただけでなく、単行本として流通したようである。『西北』に収録されたものには「緒言」が付けられ、その末尾に「民国二十年三月、鞏県の劉鎮華が新郷防次にて記す」とあり、また「緒言」の文中には、「同人」を集めて計画を立てたとある。この日付は国民会議の二か月ほど前であり、しかも冊子が国民会議に現に提出されて国民政府檔案のなかに残っていることからして、『開発西北計劃書』が、そもそも国民会議のために編集され冊子として印刷された可能性を考えておくべきだろう。かりにそうでないとしても、政府への提言の機会をめざして、この冊子が作成されたことを疑う必要はない。

これは、劉鎮華の名義でまとめられ、また劉鎮華を代表として国民会議に提出されているから、冊子の作成過程に劉鎮華が深く関与したと言えるだろう。劉鎮華は、河南省鞏県出身の軍人で、国民革命前は陝西を中心に大きな勢力をもっていたが、この時期は、郷里に比較的近い河南省新郷県に滞在していたのだろう。ただし、実際の内容すべてを劉鎮華が書いたと考える根拠もない。『開発西北計劃書』の特徴は、西北への入植を非常に重視していることである。その背後には、ソ連への強い敵愾心、そして民族融和と国防への強い関心がある。これは、先に挙げた馬鶴天の議論と大きく重なるものであり、この時期の西北開発論の代表的論調と軌を一にしている。<sup>(36)</sup>

さて、国民會議に提出されたその他の提議についても、紹介しておこう。「早急に西北を開発し、民生を裕かにし、国防を固める案」は、陳石泉・董霖・周作民が提案人、趙偉民・黃宇人・仲健輝ら五十四人が連署人であり、次の六つの計画を示していた。①西北移民墾殖局を設立する。東南の人口密度が高すぎるので、西北に殖民を進めるための施策である。②兵工政策を実施する。兵工とは、兵士を工事の労働力にあてることを指す。南京政府による全国統一ののち「軍閥」の兵力を削減し、その兵士を西北に移動させ、開発に従事させる。③隴海鐵路を完成する。④石炭と鉄鉱石の鉱山を開発する。具体的には山西の鉱山開発により製鋼の工場も設置する。⑤森林を涵養する。西北は乱伐により森林が消滅しているので、植林を進めることで、氣候を安定させ水源を確保し土壤流出を防止することができ、また木材も得られる。⑥牧畜を行ない、皮革工場を設立する。

「迅速に西北を開発し、辺疆の防衛を固める案」は察哈爾省代表の馬亮をはじめ、張鐸・郭培塏・崔廷瓚・楊築九ら六十四人の提議であり、次の三点から成る。①西北墾殖委員会の設置。中央にこの委員会を設け、東南の過剰人口のはけ口とし「耕者有其田」（自作農創出をめざす孫中山の語）という理想に近づく。②察哈爾農業専科学校を補助する。③墾殖銀行を設立する（または国家銀行が暫定的にその業務を兼営する）。これは、農民への融資のための機関である。この提案は、察哈爾の地域的な要望の表明と言える。①にしても、この地域の農業の特殊性を指摘したうえ「ましてモンゴルの人民は土質のよしあし、植え付けのしかたをしらず、指導機関が無ければ効果を得がたい」といい、②では、モンゴルの子弟を通じて農業知識を広め、遊牧の生活を定住に変えれば「国防を固めるのにも、文化を改進させるにも役立ち、漢人に対する情感を増進させることは特に重要である」というように、察哈爾に即して構想された開発案であった。

この二つは、いずれも、国土における人口の平衡という課題を殖民によって実現しようとする発想を持っており、また西北の産業振興を図るという方向を示していたと言えよう。

さて、国民会議を通過した以上のような西北開発案は、国民政府において実現の方途が検討されることとなったが、実際には、ほとんど実施に至ったものは無く、真剣に実現が模索されたかどうかすら疑問である。

実現されなかった理由は、簡単に挙げる事ができる。まず、資金の捻出の困難である。これは、限られた財源のなかで、特に西北開発に資金を振り向ける決定がなされるかどうかという政策的判断の問題でもある。様々な提案が国防について言及していたのは、主張に説得力を与えて、資金を引き出そうとする意図によるということもできる。それは、ほかに現実性のある捻出方法を案出できなかったことも示しているのである。

もうひとつ、挙げるべき要因は、政情の不安定である。国民会議の開かれた一九三一年には、秋に九・一八事変が起こり、また年末には蒋介石の下野という政局変動が起こる。翌一九三二年初めには、蒋介石と汪精衛の協力に基づく政権が成立するが、上海は日本軍の攻撃を受け、中央政府は南京から洛陽への一時的退避を余儀なくさせられる。これでは、政権が余裕をもって西北の開発を進めようとする状況ではないだろう。

ただし、いっぽうで、日本軍の侵略活動は、西北開発に対して思わぬ推進作用も果たすことになった。国民政府からみて、攻撃を受けやすい沿海部から離れた内陸地域を自らのもとに確保する緊要性が高まるとともに、経済的にも、東北市場とその資源を喪失してゆくなかで、内陸の経済開発が求められることになったからである。

こうして、一九三三年に塘沽停戦協定が成ったのち、しばしの安定のなかで西北開発の実現に向けての一步が進められる。これについて論じる前に、西北開発について積極的に意見表明を行なった団体について見ておきたい。

### 三、政策提言任意団体の活動

#### (1) 新亞細亞学会

南京国民政府の政治過程を考えると、技術専門家の役割を考える必要がある。むろん、このような技術専門家は、中央ないし地方の政府のなかで活動していることがあり、その意味では、テクノクラート (technocrat) とも言える。

ただし、南京政府時期に特徴的な点は、国民党ないし国民政府の要人が中心となり、多分に派閥形成の意味ももちながら、技術人員を結集する任意団体を作って、政策決定に影響を与えようとしていたことである。笹川裕史が、その土地行政史研究で指摘した地政学会が、まさに代表例と言え<sup>(37)</sup>。

西北の開発についても、いくつもの団体が活動していた。そのうち、自ら雑誌を刊行して政策の形成をめざしていた二つの団体について、考えてみたい。それは、新亞細亞学会と開発西北協会である。

新亞細亞学会は、独特のイデオロギーを掲げて出発した<sup>(38)</sup>。その設立の経緯は、よくわからないが、一九三〇年一月から雑誌『新亞細亞』を刊行していることから、その活動の一端を知ることができる。この学会は、孫文が晩年に神戸で行なった「大アジア主義」講演の理念をうけつぐアジア主義を標榜するものである。創刊号の巻頭には、その「大アジア主義」講演が掲載されている。

開巻最初の言葉として「新亞細亞の使命」というのがあり、次のように訴える。



全中国の建設のために中国の边疆問題を研究し、「孫中山の」民族主義を実現するために東方民族の解放問題を研究する。中国の建設を進めるには中国の边疆を開発せねばならず、中華民族を解放するには東方民族が一律に解放されねばならない。皆一丸となって努力し、三民主義の中国を創建し、三民主義の亜細亜を創建しようではないか。

続いて、この雑誌がどのような論文を集めようとするかについては、三つの主題に即したものを歓迎するという。

①三民主義の中心理論を作り上げる。本誌の文章は、空談をたっとばず、実際の研究に重きをおく。三民主義・孫文学説の真義を発揚して中心の革命理論を確定するだけでなく、「実業計画」に対して特に具体的・専門的な研究を加えるべきである。②「孫中山の」主義にのっとり、中国の边疆問題の過去・現在・未来の形勢を分析し、边疆の開発と建設に帰結させる。③主義にのっとり、亜細亜民族の解放問題を研究する。中国は独立を自ら求めるだけでなく、すべての亜細亜民族が解放をめざすのを援助して、ともに自由・平等の地位にすすむのである。

このようにして、孫文の学説を前提としてアジア主義を研究・宣伝することをめざすのが、『新亜細亜』の意図であるが、その内容として、边疆の開発と亜細亜民族の解放のふたつをあわせて想定している点が、独自と言える。

この団体に大きく関わっていたのが、戴季陶である。戴季陶は、いうまでもなく『孫文主義之哲學的基礎』（一九二五年）を著して、党義の理論家となっており、孫文のアジア主義の解釈についても関心を持っていただろう。戴季陶は、しばしば『新亜細亜』に原稿を寄せている。長老党员の中では、胡漢民がしばしば談話を載せているので、この団体の後ろ盾となっていたと考えてよい。また、やはり、この団体の運営の中心にあった人物としては、まず馬鶴天を挙げべきだろう。馬鶴天は、『新亜細亜』のために多くの原稿を書き、政策提言を行なった。

一九三二年、新亞細亞学会は、『新亞細亞』に掲載された文章を中心に、西北についての提言をまとめて、張振之編『西北』を刊行した（先に紹介した劉鎮華『開發西北計劃書』も収録されている）。これは、多様な西北開發論を総合しようとした試みであろう。

この団体については、いっそうの検討が必要だが、そもその性格として、アジア主義による諸民族の連帯というイデオロギーの宣伝を目的としているところがあるものの、一方で科学的見地から合理的な边疆開發を提言するという意図も含まれている。西北開發への強い関心を示し、政策を練ろうとする団体として注目すべき存在と言えよう。

## (2) 開發西北協会

開發西北協会は、一九三二年に成立した団体である。「開發西北協会簡章」によれば、「本会は、政府に協賛して西北を開發し、国家・社会の繁栄を達成することを目的とする」（第二条）、「本会は、専門学識あるいは技術を有する人員、および西北の事業に志をもつ者が、共同して組織する」（第四条）とある。総会は首都南京におかれ、必要に応じて分会や通訊処を設ける（第二条・第十五条）。毎年開かれる会員大会で選挙される理事会によって運営され、理事の任期は一年で、再選を認める（第十条・第十二条<sup>39</sup>）。

この団体は、右の規約にも示唆されているように、西北に関心を持つ者、専門学識・技術を持つ人材を糾合して、「開發西北」のために研究と宣伝を進め、可能性のある政策提言を行なうために組織されたものである。一九三四年一月には、月刊誌『開發西北』を刊行した。

戴任が最初の理事長となったが、一九三三年八月に張家口で開かれた第二屆年会には不参加であるように、あまり<sup>40</sup>

大きな役割を果たしていないように思われる。この第二屆年会では、陳立夫が理事長、馬鶴天が副理事長に選出された。<sup>(41)</sup>このほか、地政学院の蕭錚も理事であり、年会の主席を務めているのが、注目される。<sup>(42)</sup>

さらに、『開發西北』の創刊号には、林森・汪兆銘・蔣介石・于右任・戴季陶はじめ国民党・政府要人の題字が並べられている。むろん、これら要人がすべて積極的に協賛したと考える必要はないが、一定の支持を得ている印象を与える効果はあっただろう。

開發西北協会の活動としては、『開發西北』誌に掲載される「会務報告」をみても、西北開發という事業について調査・研究を行ない、宣伝を進めて世人の関心を高めると言うことに主眼があると見える。また、陝西・甘肅・綏遠・上海に分会を設け、また陝西と甘肅には通訊処をつくった。また、会員を西北に派遣して視察調査を進めるといふ。<sup>(43)</sup>

第二屆年会で決議されている内容を見ると、もちろん会の運営に関する議案もあるが、多くは、開發についての要請を中央ないし省政府に提出するという趣旨のものである。議事の進め方は、あらかじめ出された議案を審査委員会で検討して整理したあと、議事として取り上げるといふもので、この時期の公式会議の普通の進め方といえる。

以上からすれば、開發西北協会とは、党・政府に対して的確な情報と方策を教えて、政策立案に役立てることを意図している。政府に政策の実現を迫るといふ意味で一種の圧力団体だとみることもできるが、同業団体などとは性格がやや異なる。その政策提言の正当性は、実情を踏まえ専門家の能力を結集したところに求められるのであろう。開發西北協会は、地域的・個別的の利害の表明ではなく、科学的・合理的な政策提示をめざしていたのである。

確かに、開發西北協会は、馬鶴天のような個性的な人物の色合いが強いのだが、その活動様式はといえば、この時期の政策形成のありかたに即応して登場してきたものといふことができるだろう。

#### 四、西北建設政策の形成

##### (1) 全国經濟委員会と西北建設

西北建設政策の始動に決定的な役割を果たしたのが、全国經濟委員会である。全国經濟委員会は、一九三二年に、南京政府の經濟建設をになうべく設けられた政府機関であり、實質的に宋子文が主導した。

全国經濟委員会に、西北開發についての提案が持ち込まれるのは、一九三二年二月の中国国民党四届三中全会の決議を受けてのことだった。この三中全会では、褚民誼はじめ六委員による「開發西北案」、劉守中ら六委員による「開發西北案」が提出されたほか、甘肅省主席邵力子は電報で陝西・甘肅での「工賑」（土木事業に窮民を雇用する）のための組織設置を要請し、また陝西省主席楊虎城が建議した陝西の救済案を于右任ら四委員が紹介した。これらは、中央政治會議で適当な対策を練るように決議された。これら提案の中には、壮大で包括的な西北開發論と緊急の災害対策をめざす地方政府の要請とが、ともに含まれていたことになる。邵力子の提案文には、干上がりそうな水たまりに住む鮒には、将来得られる大河の水は役立たないとあり『莊子』外物篇、大規模な計画への批判も込められている。これら早急の施策は国民政府が担当することになったが、さらに中央政治會議は、全国經濟委員会に対して西北各省の長官と専門家を南京に集めて西北開發計画の會議を開くように命じた。<sup>(44)</sup>

宋子文はこれに応じて、一定の検討を始めたが、右に挙げた二つの「開發西北案」には満足せず、全国經濟委員会もすぐ積極的に動くことはなかった。<sup>(45)</sup>

表2 1934年度棉麦借款による資金配分  
(西北に関する項目のみ)

事業項目	予算(元)
西北公路の建設	800,000
灌漑事業	1,300,000
牧畜	400,000
獣疫防治および衛生事業	300,000
農村合作事業	400,000
管理費および預備費	100,000
計	3,300,000

典拠：『全国経済委員会会議紀要』第4集、25、33-35頁

やはり経済建設の具体的推進の鍵をにぎっていたのが、資金の導入であった。宋子文は、一九三三年、アメリカ合衆国から棉麦借款という形で事業経費を獲得し、全国経済委員会の活動の支えとしたのである。<sup>(46)</sup> この資金の用途については、一九三四年三月に開かれた全国経済委員会第二次委員会議で決定された。この会議については、川井悟および張力がすでに紹介しているのと重なる点も多いが、本稿の関心にかかわる点のみ詳しく報告・決定事項を整理しておきたい。

まず棉麦借款の経緯報告ののち、中国<sup>(47)</sup>に換算した場合の借款額から、使途が決まっている金額を差し引いた残りが、一五〇〇万元であることが示された。そして、一九三四年度の事業経費の予算配分については、常務委員会から提出された額が了承された。<sup>(47)</sup> そのうち、「西北建設」と題された項目に加え、「公路」の項目の中の西北に関するものを抜き出して、あわせて整理したものが、表2である。

このそれぞれについて附された説明を見よう。「公路」全体の六八〇万元の予算のうち、西北の道路建設にあてられることになったのは八〇万元である。その説明には「陝西・甘粛の主要な道路をつくることは、西北開発の重要計画である」とあり、「西北各省は、富の源が未開拓で、資金調達は困難である」から全国経済委員会が負担をするという。すでに一九三三年に全国経済委員会は、華洋義賑救災総会に資金提供して西安―蘭州線の工事にあてたが、まだ不十分なので、全国経済委員会が年内の完成をめざすことに

なった。そのほか、蘭州—肅州線の一部、西安—漢中線の工事費、それから西北の道路建設の工務にあたる人材養成所を設ける経費が、予算に含められている。<sup>(48)</sup> 華洋義賑救災總會に資金提供して道路工事を進めさせたことに示唆されるように、工事の労働力として罹災民を雇用して生計を維持させる「以工代賑」の方式が意図されていたとすれば、道路工事の経済効果は、交通の発展というだけでなく、即効性のある窮民対策ともなりえただろう。

ついで「西北建設」という項目のもとにまとめられた二五〇万元がある。「陝西・甘肅・綏遠などの省は僻遠の西北にあり、人煙は稀だが、貴重な宝が眠っており、我が国天然の富源である。開発・経営を待つことがらの種類は非常に多いが、開発すべきものの根本大計をすみやかにまず立てるべきだろう」。そこで、(一)灌漑事業、(二)牧畜、(三)獣疫防治および衛生事業、(四)農村合作事業、(五)管理費および預備費という予算項目で経済建設を進めることにしたのである。<sup>(49)</sup>

個々の事業についていえば、(一)灌漑事業の対象は、具体的に三つに特定されている。工事が始まったものの資金不足で停頓している陝西の涇惠渠と綏遠の民生渠の工事、それから、計画済みの陝西の引洛の工事である。(二)牧畜は、西北の人民の主な生業であるが、「惜しむらくは、民の俗は素朴・愚鈍〔朴魯〕であり、科学の方法を用いて進歩改良をはかることはできず、事業は次第に遅れてしまっていることが多い」。そこで人を西北各省に派遣して牧畜の状況を調査し、適当な場所に「西北牲畜改良総場」を設ける。さらに、様子をみて、その分場や製革・毛織物の改良工場を設立し、また家畜の防疫事業も始める。(三)獣疫防治および衛生事業は、その獣疫の予防・治療をはじめ、人間の衛生・医療を含んでいる。<sup>(50)</sup> (四)農村合作事業は、合作という手段により西北農業を改良するためのものである。なぜ、このような事業項目が選択されたのだろうか。そもそも、全国のなかで地域が特定された事業は、江西建設

表3 全国經濟委員会への資金要請（西北各省から来たもののみ）

要請者	要請額(元)	事業内容
陝西省政府	29,037,940	西北で工事を行ない窮民を雇う
甘肅省政府	15,000,000	交通・水利・農林・牧畜への施策
甘肅省政府	3,276,750	農民銀行の開設
甘肅省政府	300,000	毛織物工場の回復
甘肅省党部	100,000,000	隴海鉄路の完成
青海党政各機関	5,000,000	農村の救済
青海民衆請願大会	5,000,000	実業の振興、農村の救済
青海辺区警備司令部	1,007,020	青海湖の南方の開発
綏遠省政府等	7,200,000	農林・水利・牧畜・交通への施策
綏遠省農会等	5,000,000	農村の救済

典拠：『全国經濟委員会会議紀要』第4集、21頁

（共産党鎮圧後の対策）と並んで西北建設だけであるから、その意味について考えておく必要がある。

しかも注意すべきことは、これよりさき一九三三年九月に全国經濟委員会が改組して強化され、棉麦借款の用途を担当すると決まると、中央の各官庁や各省市やその他の機関から、資金補助の要請が相次いでいたことである。金額を明示したもののだけを合計しても、一〇億元を超えていた。<sup>(5)</sup>一九三四年度に実際に使える一五〇〇万元と比べると、桁違いというにとどまらない膨大な要求といつてよい。

これらの要求のうち、西北から出されたものは、表3の通りである。これだけでも、要求の巨額さに驚かれる。とはいえ、隴海鉄路の建設と「海南」（青海湖の南の地域）の開発という巨大事業計画を除けば、地元の農牧業振興のため措置を求めるといふ、堅実な内容が想定されていたことになる。「西北で工事を行ない窮民を雇う」とあるのも、道路や水利の工事に貧窮者を雇用するという意図だろう。これらの堅実な項目は、全国經濟委員会の一九三四年度の支出項目と、相当程度に対応している。つまり、全国經濟委員会は、大筋としては、西北の地域の要望に添う形で、限りのある資金を配分

したといえよう。

これに関連して、支出項目決定に先立つ時期の陝西省政府主席邵力子の動向にも、留意しておきたい。邵力子は、一九三三年五月に、陝西省主席となった。このころまでに陝西省は数年も旱魃が続き、また、一九三三年には洪水・天候不順にも見舞われ、対応が迫られていた。十一月、監察院長の于右任は、その被災状況を把握するため現地を視察し、あわせて引涇・引涇・引洛の工事の様子も見た。于右任の原籍は陝西であるから、この視察旅行は、監察院長としての職責というより、陝西出身の高官としての立場に基づくと言ってよいだろう。また、汪精衛と宋子文の電報に呼び出されて、邵力子も（帰途につく）于右任と同じ列車で、十一月二三日、南京に到着した。そして、汪院長に会ったあと、すぐ上海にゆき、宋子文に面会した。邵力子は、発表した談話の中で、全国経済委員会常務理事の汪精衛・宋子文の電報をうけとり、「西北建設方案」について相談に来たと述べている。全国経済委員会が西北の開発で優先すべき事項について、邵力子の意向が直接に聴取されたことは、疑いない。また、邵力子は、陝西省財政の厳しい状況を指摘し、中央政府の補助をえて、引洛の工事を早く完成させたいとも述べている。<sup>(52)</sup>

おりしも、一二月、中国国民党は四届四中全会を開き、邵力子も委員として出席した。邵力子ら九人の委員は、「開發西北」に関する決議を提出し、それは通過して国民政府に渡された。この決議は、全国経済委員会が西北建設を重視して、工事による雇用を通じた救済活動や西安の市政建設、獣疫の防止策などを進めることを要請していた。<sup>(53)</sup>この決議は、全国経済委員会が予算を立てる際に考慮を払うべきものとなったと考えられる。全国経済委員会の発した文書に拠れば、四届四中全会の決議に対応して西北建設の計画を立てたとして、まさに右に述べた項目についてやや詳しく説明しているからである。<sup>(54)</sup>



このあと、一九三四年一月二九日に邵力子が南京で行なった講演においても、陝西の苛酷な状況を指摘したうえで、全国経済委員会でも西北の交通建設について初歩的な方策を決定したという。特に、陝西省の場合は、中部と南部（漢中）と北部との交通の不便さが飢饉の被害を助長したとして道路建設の重要性を強調する<sup>(55)</sup>。

以上のような邵力子の立場を支援するために全国経済委員会の計画のなかに西北関係の予算が盛り込まれ、具体的な支出項目についても邵力子の意見が反映されたところがあると考えてよいだろう。邵力子は、南京政府から西安に送り込まれて行政を担当していたのだから、その意向が尊重されるのは、現地の実態把握の信頼度という点からも、また政策の実施における陝西省政府の協力の不可欠さという点からも、自然なことであろう。

さて、もうひとつ、全国経済委員会の西北建設計画の背後にある要素は、国際聯盟の技術援助が生かせる項目の重視である。技術協力の主軸を担ったのは、ライヒマン (Ludwig Raichman 拉西曼) など中国に招請された専門家であった。<sup>(56)</sup> ライヒマンは、右に述べた全国経済委員会による予算決定のすぐ後、ジュネーヴで報告を行なった。国際聯盟理事会のもとに設置されていた「国際聯盟と中国の技術協力に関する審議委員会」(Council Committee on Technical Co-operation between the League of Nations and China) の場であった。その報告書(いわゆる『ライヒマン報告書』)には、西北建設の意義が次のように指摘されている。

〔援助対象地として〕西北を選んだ理由は、「共產軍との戦闘で荒廃した」江西とは異なっている。西北では、援助すべきなのは復興を進めることではない。むしろ、頻発する飢饉や疫病を防いで、広大な中心的地域〔主に陝西省が想定されているのだろう——吉澤〕の発展のための合理的な基礎をきずくような措置を援助することが必要なのである。なぜなら、その中心的地域とは、富裕な省と辺鄙な省との通交をおさえ、異なる様式の農業と

文明の境界となっているからである。この地域では、人口密度は低く、土地は豊富で、もし灌漑するならば、土壌のよさから満足のゆく収穫をあげ、一年に二回の収穫も可能である。この地域は、山がちで、植林や馬・牛・羊の飼育に好適であつて、この点では、華南・華中とは異なる。農民は、奢侈に流れず、働き者である。他方、大陸の交通は困難で、降雨は少なく、灌漑施設は未発達で、旱魃は深刻である。棉花は様々な品種が植えられているが、速やかな改良を必要としている。植林の方法は非常に原始的で、手つかずの原生林がある。牧畜は後進的で、家畜の病気が蔓延している。税が重く、罌粟栽培に広大な土地があてられている。灌漑の恩恵が及んでいないところでは、農民は、元来の進歩的な気性を失い、意気消沈して無軌道な生活に落ち込んでしまう。<sup>(57)</sup>

そして全国経済委員会の招聘したスタンパー (Andrija Stampar ユーゴスラヴィア人)、ブルドレ (F. J. M. Bourdrez オランダ人)、オケッキ (M. S. Okecki ポーランド人) が陝西・甘肅の現地調査を行なうことになった。<sup>(58)</sup>

この西北建設における技術援助の意味については、二つの側面を指摘しておきたい。一つは、科学技術の適用による民生向上という基本姿勢である。国民政府の経済建設のもつ理念の延長として考えてよいだろう。もうひとつは、この技術援助という方策を通じて、その予算執行過程に介入し、結果として南京政府の影響力を西北地域に及ぼしてゆくことができるという政治的効果である。このふたつは、特に、これが後進的と見なされた西北地域に適用されてゆくとき、相乗効果をもつ。国際的な科学技術の権威者の帯びる正当性を南京政府が利用できるからである。

## (2) 宋子文による政策の緻密化

さて、全国経済委員会で一九三四年度の棉麦借款の用途について決定された直後、宋子文は西北に視察に出かけて

いる。これは、次にみるように、全国経済委員会の予算案をいっそう具体的にするためのものだったと考えられる。

これよりやや早く、考試院長の戴季陶も西安を訪れ、国立西北農林專科學校の定礎の式典に参加していたが、宋子文と入れ違いに南京に帰った。出発前に戴季陶は南京で講演して、陝西の救済の必要性から西北の開発にとって水利と道路のもつ重要性に説き及び、宋子文とともに視察を行なう理由としている。戴季陶は技術の専門家として盧毓駿を連れていった。盧毓駿は、西北建設についての自分の見解を詳細に発表しているが、それは、道路・水利・造林については、大きな観点からの技術的な提案といえる。以前から、西北の開発に対して強い関心を抱いてきた戴季陶としては、いよいよ具体的に計画が進展しようとする機会に、一定の意見を述べようとするのは、自然なことだろう。戴季陶と宋子文は、約束して途中の洛陽で面談した。<sup>(59)</sup>

宋子文は、全国経済委員会西北辦事処の主任となった劉景山や農村問題の専門家スタンパー（斯丹巴）・棉業改進所李所長らを伴い、四月二六日、西安に入った。その翌日の講演で宋子文は、主に全国経済委員会の支出項目に即して説明を行ない、あわせて中央と地元との一心協力こそが肝心と指摘した。それは非常に具体的なものであり、例えば道路については、「いま我々はひとまず欧米のような交通の便利さを望まず、ただ少なくとも、毎日、車を走らせることができ、毎日、物を運ぶことができるようにすべきです」という。むろん、事業の実施について、宋子文は省政府の邵力子と相談を進めた。<sup>(60)</sup>

甘肅や寧夏も訪れたあと、南京に戻った宋子文は、全国経済委員会の西北に関する支出項目を見直し、六月二二日の第九次常務会議で、視察報告とともに予算修正の提案を行なった。これが、表4である。宋子文の説明によって、これを見ていきたい。<sup>(61)</sup> 宋子文が視察によって得た情報が、立案の根拠とされている点に注目したい。

(一) 水利

まず、陝西の水利からいえば、棉作のための灌漑を意図した涇惠渠と洛惠渠がある。<sup>62)</sup>これらは、全国經濟委員会と省政府とが水利委員会と水利工程局を設けて、工事を進める。

涇惠渠は、もともと華洋義賑会と省政府が進めていた工事で、すでに一四〇万円を費やし、一九三三年には三〇〇〇頃(ほぼ二万ヘクタール)を灌漑した。そこで、全国經濟委員会から二五万を支出し、さらに工事を進めて、今冬

の完成と灌漑面積五〇〇〇頃をめざす。ただし、宋子文の觀察によれば、これまで「以工代賑」の方式を重視していたが、工事の計画には問題があり、特に用水の管理方式がよくないという。また、水利工事によって農地価格も上がることから、土地所有者から水捐として徴収を行ない、その財源を水利維持と新規事業にあてるとよいとも提案している。

洛惠渠、つまり洛河の水による灌漑は、もともと省政府が計画したもので、すでに工事を始め、二年で完成させる。その資金は、全国經濟委員会と省政府が負担する。

また、当面着手できないが、導渭計画というのも考慮されている。ドイツからの來華技術者巴爾克(「未詳」)の建議によれば、渭河の水をせき止めて発電し、それで揚水のうえ灌漑を進め、

表4 宋子文による修正予算

事業項目	予算(元)
涇惠渠改良経費	250,000
洛惠渠建築経費	750,000
民生渠改良経費	300,000
甘肅各渠建築経費	500,000
寧夏各渠建築経費	200,000
西蘭路	800,000
西漢路	350,000
陝甘運輸機関	400,000
公共衛生・獣医および獣種の改良	600,000
農村合作社	200,000
合計	4,350,000

典拠：「全国經濟委員会通過西北建設計劃」『中央週報』316期；  
「放察西北経過」『中央週報』317期

また、電力を工業や将来の鉄道に用いるという壮大なものである。また、それとは別に、陝西の水利に明るい李儀祉のより現実的な計画もあった。ただし、いずれも、今のところ研究段階である。

綏遠の民生渠は、一九二九年の早魃の際に、華洋義賑会と省政府が協力して始めたが、緊急の事業だったので「以工代賑」の方式だろう——吉澤）、技術的に精密な計画を立てる余裕が無く、それゆえ、現在では使い物にならなくなっている。そこで、目下、詳しい測量を進め、その結果をみて事業を進める。

以上のように、涇惠渠・洛惠渠・民生渠については、ほぼ先の決定にもとづいて、事業を進めるということになるが、視察の結果、新しく付け加えられたのが、甘粛と寧夏の水利事業である。甘粛は、早魃が続く、古来の灌漑用水も使われなくなっていて、緊急の対策が必要とのことで、甘粛省主席の朱紹良と相談の上、全国経済委員会から五〇万元を出して、容易なところから灌漑工事を進めて、利益をえた農民から一畝一年あたり一元を納めてもらい、これを回転資金として、次々と水利事業を進めてゆくことにした。

寧夏の水利については、秦・漢・唐の時代の水路がいまだに利用可能であることが宋子文を驚かしたが、最近、孫殿英が軍事行動をとったこともあり、救済事業をするとすれば、「以工代賑」を行なうために、全国経済委員会からは二〇万元を出し、また第十五軍（実質的には馬鴻逵の部隊であろう）を「兵工」として用いる。

以上から、水利事業は、既に決定した予算を超過することになり、西北の牧畜、西北の農村合作の予算を削減し、それでも足りないものは更に考えると宋子文は提案し、全国経済委員会常務会議で承認された。

## (二) 公路

宋子文はまず、楊虎城・馬步芳・馬鴻逵ら現地の軍事指導者によって、近年、道路建設が進められてきたことを指

摘した上で、全国經濟委員会としては、政治的・經濟的な意味の大きい、西蘭線（西安―蘭州）と西漢線（西安―漢中）を対象とすると述べる。

西蘭線の工事は、もともと華洋義賑会が「以工代賑」の方式で行ない、ついで既に全国經濟委員会も二〇萬元を補助したが、なお橋が壊れたり、まだ勾配がならされていないあたりがあるので、八〇萬元を支出する。また、西北の地質は粘土が多く、ひとたび大雨が降ると、道は泥だらけになって車が通れなくなる。もちろん、石を敷くのが最も良いが、甘肅の場合、それを採る場所が限られており、道路全体に敷くのは費用が膨大になる。最も損壊しやすい場所にのみ石を敷き、あとは大雨のあと迅速に修復する態勢を整えるのが經濟的である。また、物流の活性化のため、また省界をこえた事業を円滑に進めるため、全国經濟委員会が八〇萬元を支出し、西安―蘭州間に自動車の定期運行便を設ける。これら西蘭線に関する事業は、蔣介石委員長の特別な重視に基づくものである。また、西漢線も經濟上・国防上の重要路線なので、西安から宝鸡を経由して漢中に至ることができるように、工事を進める。

先の予算計画で言及された蘭州―肅州の道路の一部建設は放棄されているが、これは予算規模を考慮した修正であろう。それでも足りない部分は、まず福建のための予算から一〇萬元を移し、さらに道路に関する予算の中でやりくりするという。なお道路工事については、朱紹良と楊虎城が「軍工」八〇〇〇〇〜九〇〇〇〇名を提供することになった。

### (三) 衛生

宋子文の説明によれば、「西北は、衛生ということについては、各省に比べて遅れており、都市部はなんとか衛生治療機関を備えているものの、省内の各地は全く設備が無く、人民は衛生とは何であるかをほとんど知らない」。それゆえ、全国經濟委員会では、西安・蘭州・西寧・寧夏に衛生実験処を設け、また重要な都市にその分処を設けるこ

とで、各地の公共衛生治療機関の進歩・拡充を進める。また陝西北部ではベストも発生しているので、すみやかに衛生実験処を設立して予防に役立てる。

また、宋子文は、医療にたずさわる人材のことに注目する。地方は貧しく苦しいので、人材は別の省から西北に行きたがらない。また西北の子弟は、他省の大学で医学を修める機会が少なく、かりにその資力があつたとしても、今度は国内の東南諸省または外国での快適な生活に溺れて、郷里での服務を願わないのである。上海の同済大学の医学科と工程科を西安に移したら、西北の子弟が教育の機会を得ることができ、大学が林立する上海にあるよりも有意義だろう。同済大学には、政府が巨額の補助を行なっているが、もし西安に移動するとしても校舎の建築費だけ多く支出すればよいという。この同済大学についての提案は、必ずしも具体的な計画として語られているわけではないが、西北における衛生の実情について人材養成の困難に着目する宋子文の洞察は、ライヒマンなど外国の専門家とはやや異なる観点から問題点を探っていたと言えよう。

獣医については、西北の生業の大宗である牧畜を助けるものである。特に、牛・羊の病気による損失が大きな問題なので、西北各省の公共衛生機関に獣医実験専科を増設するとともに、蘭州に血清製造所を設ける。国内には獣医の専門家が少ないので、英仏人の専門家を招聘する。また、蘭州に獣医学校を設け、軍隊の優秀な士兵や地方の子弟を選んで、滿・蒙・回・藏の人民への普及をめざす。視察の結果、まずは防疫に努力し、品種の改良は副次的な目標とすることにした。

以前の予算では、「牧畜」と「獣疫防治および衛生事業」という二項目が立てられていたが、これを合併した。先述のように「牧畜」から一〇万元を水利費用に移動させ、結果として、「公共衛生・獣医および獣種の改良」六〇万





を急に削減することが難しい状況において、兵力を開発事業に転用しようとする現実策といえよう。

これまでに見たように、国民政府中央の要人で西北の視察を行ない、政策を提言した者は何人もいるし、それ以外にも、西北建設の提案は、全く枚挙にいとまない。往々にして、それらは机上の空論でなければ大言壮語の域を出ないことも多かった。それと比べると、宋子文が自らの現地視察をもとに立てた計画は、たいへん周到なものだったといつてよい。

逆にいえば、予算の獲得と執行という一貫した流れは、宋子文の判断で取り仕切られたことになる。そこには、確かに蔣介石はじめ党・政府中央の立場、専門人員の技術的な意見、現地の有力者と人民の利害が交錯しているが、これらをひとつに結びつけて現実的な計画としたのは宋子文の政治的な手腕だったと言える。

さて、以上の事業の成否については、当然ながら、すぐ成果を挙げた項目もあり、難航したものもある。明確な結果を出すことができたものの代表としては、陝西の涇惠渠・洛惠渠の工事完成（それぞれ一九三五年、一九三七年）、西蘭公路と西漢公路の完成（いずれも一九三五年）<sup>(66)</sup>がある。また、陝西省においては、銀行に加え、全国経済委員会や省政府の資金をえて合作社が作られていった。<sup>(67)</sup>これらが有した意義については、個別に見て行く必要があるので、ここでは論じない。また、抗日戦争期にまで時期を拡大して考察することが求められる<sup>(68)</sup>。

ここで補足しておきたいのは、西北建設が、全国経済委員会の獲得した棉麦借款のような外部資金のみによって推進されたわけではないことである。確かに幹線道路の建設や大規模な水利事業は相当に重視されて、全国経済委員会の資金も投入されたが、甘肅省政府が主導する支線道路などの建設・修築、水路の改修、造林などの事業は、農閑期の十一月から三月まで農民の労働力を徴発することでなされた。道路工事の場合、省政府の建設庁が工事を担当する

技術者を派遣し、道路沿いの各県政府は各郷の保長に命じ、戸口冊によって労働力を徴発し、五〇人を一組とする。その仕事ぶりは組ごとに評価され、賞罰を受けることになっていた。<sup>(69)</sup>これは農閑期の労働力を利用しようとするものだが、希望者を募集するのではなく、戸口冊によって割り当てることからして、農民にとって一定の負担だったと考えてよいだろう。問うべきことは、農民がその負担に応じた便益を得ることができたのか、すなわち誰のための開発だったのかということなのだが、これについても、慎重に考えていく必要があるだろう。<sup>(70)</sup>

## 五、おわりに

一九三四年一月二九日、陝西省主席の邵力子は、南京で講演して次のように述べている。

我々は西北を救済できなければ、開発など言ってもしかたありません。つまり、開発の事業は、西北を救済するという考えに基づくべきで、これが最も肝心なことです。考えが少し間違っていると、往々にして、事柄は良く行なうべきことであっても、結果は全く逆のものになってしまうことがあるからです。屯墾（軍隊を駐屯させて開墾させること）について言えば、だれしも国家の経済、国民の経済にとって有益だと見えています。しかし、歴史を丁寧（ていねい）にふりかえって、歴代の王朝が屯墾を行なってどれほどの成果を収めたのか考えてみれば、漢の趙充国の屯田三疏は最も有名な文章ですが（『漢書』卷六十九）、実は成功していません。さらに西北の実情からみれば、もし屯墾について語っても、きちんとした方法、精密な準備が無ければ、必ず悪い結果をもたらすでしょう。なぜなら、屯墾のやりかたが悪ければ、内地の人民と西北の人民が土地を争奪することになるからです。西

北にはたくさん土地があり、我々は未開の荒蕪地と思っていますが、実は西北の人民にとっては生計の源なのです。牧畜の土地を無理に農耕しようとしても、かならずしも土質があわなだけでなく、地元の民の反対を起すでしよう。まして、牧畜も生産の重要な事業であり、驛馬や駱駝は交通に欠くことのできない手段であり、牛や羊は皮・毛・骨・肉と少しも捨てるところは無いのです。牧畜に適した土地を農場とすべきだということと同じくらい誤っているのは、山間の空いた土地は樹木を切り払って雑糧（とうもろこし・粟など雑多な穀物）を植えるというものです。<sup>(71)</sup>

邵力子は、陝西省主席として具体的に行政を推進する職務にあった。先に述べたように、この時期の西北地域は、早魃の被害に数年間苦しんだところだった。

ここで、邵力子が西北の救済と言っているのは、要するに、西北の現地の人々の立場に立って緊急に必要な施策をとることである。屯墾は、内戦状態を停止するために兵士を削減すべく入植させるという施策で、確かに、当時の社会問題を解決しようとして考えだされたものである。<sup>(72)</sup>しかし、無用となった兵士の行き先とされた地域が、屯墾を歓迎するだろうか。邵力子の講演は、流行の西北開発論の問題点を厳しく批判したものである。西北の開発・建設は、しばしば全国的な問題、つまり人口過剰や国防といった議論と結びつけられがちであり、現地の社会・経済的な実情と乖離する場合があった。それは、場合によっては、例えば牧畜を「遅れた」生業形態と思ひこんだ江南地域の人々の偏見が反映された議論だったとすら言えるかもしれない。

もちろん、邵力子は、中央政府から西北に派遣された政治家であり、必ずしも地域社会の代表というわけではない。しかし、西北地域のためと称する政策提案が、しばしば実は全くそうでないことに反撥を感じるの、全く自然な

りゆきであろう。邵力子が、「西北に行ったことのない人には、決して西北人民の苦しみの真相はわからず、たとえ西北に行ったことがあっても、省城など大きな町、つまり西安・蘭州・寧夏・西寧・包頭などに滞在しただけで、辺鄙な県まで行って視察しなければ、やはり西北人民の真の痛苦を見たとは言えないのです」<sup>(73)</sup>と訴えるのも、少し視察に來ただけなのに、もの知り顔で開発案を発表する人々への痛烈な指弾であろう。

特に、地元の生業形態は生態環境に即応したものであって簡単に「開発」できないことは、行政の責任者として痛感していたに違いない。「荒蕪」の地の開墾を進めるなら、そこを不可欠な牧草地としていた人々は、入植者と厳しい対立を惹起するだろう。牧民が、ムスリムやチベット系の人々である場合、民族対立に転化するおそれさえある。また、無闇に森林を切り払って畑にするならば、黄河水系の治水に有害であり、土壌流出などの事態を引き起こしかねない。<sup>(74)</sup>

しかし、一方で、西北の経済をそのまま維持すればよいと邵力子が考えていたわけではない。邵力子は、右の講演を行なった直前には宋子文と協議を行っており、おそらく、そのような努力の結果、棉麦借款に基づく資金を全国経済委員会から西北建設に割り当てさせることができたのである。

この全国経済委員会の活動こそが、西北建設を本格的に始動させたものである。これに先立つ時期には、確かに多くの開発計画が提示され、「開発西北」という言葉が流行していった。しかし、そのほとんどは空理空論と言うほかない。なぜなら、西北の現状への無理解に加えて、資金の裏付けの欠如という問題が克服しがたかったからである。様々な開発計画のなかでは、「西北」という地域概念も、必ずしも一定していなかった。右の邵力子のように陝西と甘肅に重点をおき、青海・寧夏・綏遠を含むという言い方がある一方で、新疆や西藏などを民族統合と国境防衛の

観点から重視する議論もあった。

このような様々な計画が提議されたこと自体、南京政府時期の政治過程を考察するうえで、留意すべきことだろう。南京政府は、「訓政」の体制をとっており、基本は国民党が主導する政治構造であったので、むろん代議制によって民意を政治に反映させる制度とは異なる。また、政権への批判などの言論活動が制限されていたことも指摘できる。とはいえ、経済建設に対する政策提言として非常に多くの意見が、全国交通会議をはじめとする官庁主催の会議、また国民会議に提出されているのは、無視できない事実と言える。むろん、これらは、ほとんどは生かされることなかった提案であるが、南京政府がそれらに冷淡だったというよりも、むしろ財源の制約から実現の方途が無かったというべきだろう。

全国経済委員会が、棉麦借款を獲得したときも、全国から予算配分の請願がもたらされた。その金額は、まことに膨大で、現実からかけ離れた法外な要求だったというほかない。しかし、予算配分に対する期待があったからこそ、それだけ多くの要請が集まったと考えてもよいだろう。南京政府は、このような請願を通じて民意を吸収することを、政治の仕組みとしていたと考えておきたい。

むろん、全国経済委員会の予算配分の決定は、委員会それ自体の判断による。各地域・業種などの利害からなるべく超然として、国家の大局から政策決定がなされるということにも留意すべきであろう。また、一方で、新亜細亞学会や開発西北協会のような、国民党の要人と技術人員とによる研究は、単なる個別的利害をこえて、科学的な政策提言を行なおうとしていたし、国際聯盟からの技術援助も、政策の執行に大きな力となっていた。

南京政府は、国民党中央の権力に注目すれば党の支配する集権的な国家、技術人員の発言力の大きさを重視すれば

技術官僚主導の国家、各地域・各社会集団の意見をくみあげ政府がその実現をめざすという観点でみれば民意を反映させる回路をもった国家と見える。西北建設について言えば、いずれの国家像の指摘も一定の根拠をもつと言えよう。様々な要件を結びつけて政策として実現させる過程は、個々の党・政府有力者の力量に大きく依拠していた。

全国経済委員会の西北建設政策が、ゆきとどいたものになったのは、邵力子の意見も聴取しながら大綱を決めて予算をとったあと、宋子文が自ら西北視察を行ない、すぐに実現する可能性がある事業を綿密に選択したからである。

また、邵力子・朱紹良など、現地の行政担当者と協力して計画を推進させる態勢をつくりあげた点にも大きな意味があった。この背後には、国際聯盟の技術協力を得ながら、予算執行を確実かつ効果的に行ない、それを通じて西北における国民政府の役割を拡大してゆこうとする政治的ねらいがあった。<sup>(75)</sup>

このような西北建設は、特に第一次上海事変による首都はじめ沿海部に対する脅威を念頭において推進されたという意味もある。西安は、南京につぐ陪都として「西京」たるべく市政建設がめざされた。しかし、西北は国民政府と蒋介石にとって安全な逃避場所とならず、かえって厳しい政治的対立の焦点となってしまう。一九三四年、大西遷をとげた共産党の部隊は、陝西北部にたどりついて辺区の確立をめざし、翌年、共産党への軍事作戦強化のため西安にやってきた蒋介石は、張学良・楊虎城の兵諫にあうことになったのである。

ところで、南京国民政府の経済建設ないし開発の理念は、末廣昭が次のように指摘する「開発主義」と相当に共通点を持っている。

途上国の指導者が「開発」という言葉を、特定の国家目標に向けて国民を動員していくための基本スローガンにすえたという意味で、開発はひとつの政治イデオロギーである。そして、このスローガンをてこにして、個人や

家族あるいは地域社会ではなく、国家や民族の利害を最優先させ、国の特定目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的人的資源の集中的動員と管理を行なう方法を、ここでは仮に「開発主義 (developmentalism)」と呼んでおきたい。<sup>(16)</sup>

むろん、末廣が念頭におく韓国・タイなどと比べるならば、冷戦とアメリカ合衆国の戦略という歴史的條件が異なるとはいえ、集権的中央政府の主導、反共イデオロギー、国際的援助の存在など、構造的な類似性を見て取ることは容易である。ただし、廣末の分析する第二次世界大戦後の開発主義については、「成長イデオロギーの国民的共有」ということが重要な要素とされている。つまり、たとえば地方の農民まで経済成長の夢を抱けたことが、開発体制を支えていたというのである。おそらく南京政府の西北建設も、最終的には同じような目標に向かうはずの試みではあっただろうが、広汎な人民に経済成長の夢を持たせるのには、ほど遠かった。中国大陸でそれが現実化し、「成長イデオロギーの国民的共有」が政治権力の安定化に有効となったのは、比較的最近のことなのである。

本稿は、多様な場にあふれる西北開発論・西北建設論のごく一部をとりあげ、また全国経済委員会による政策の始動について一定の見通しを得ることに努めた。それが地域社会に与えた効果・影響・矛盾の本格的分析については、今後の課題としたい。

1 石島紀之「南京政府の経済建設についての一試論」(『茨城大学人文学部紀要』文学科論集一一号、一九七八年)。奥村哲「国民政府下の経済建設」(同『中国の資本主義と社会主義——近代史像の再構成』桜井書店、二〇〇四年。初出は、一九八二年)。  
萩原充『中国の経済建設と日中関係』(ミネルヴァ書房、二〇〇〇年)。このような動向をまとめたものとしては、野澤豊編

- 『日本の中華民国史研究』（汲古書院、一九九五年）所収の諸論考がある。
- 2 久保亨「近現代中国における国家と経済——中華民国期経済政策史論」（山田辰雄編『歴史のなかの現代中国』勁草書房、一九九六年）。浜口允子「中国における「国営」と「民営」——二〇世紀中葉、国民政府下の経済構想」（『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』三〇号、二〇〇一年）。
- 3 久保亨『戦間期中国〈自立への模索〉——関税通貨政策と経済発展』（東京大学出版会、一九九九年）一五頁。
- 4 石川禎浩「南京政府時代の技術官僚の形成と発展——近代中国技術者の系譜」（『史林』七四巻二号、一九九一年）。飯塚靖「中国近代における農業技術者の形成と棉作改良問題」（『アジア経済』三三巻九号・一〇号、一九九二年）。William Kirby, "Engineering China: Birth of Developmental State, 1928-1937." Wen-hsin Yeh (ed.), *Becoming Chinese: Passages to Modernity and Beyond* (Berkeley: University of California Press, 2000).
- 5 この点についての概観としては、久保亨「近代的国民経済の形成とナショナリズム」（西村成雄編『現代中国の構造変動』<sup>3</sup>）ナショナルリズム——歴史からの接近」（東京大学出版会、二〇〇〇年）が有益である。
- 6 『開発西北協会第三周年会会議録』（開発西北協会、一九三六年）一五頁。本稿作成にあたっては、上海図書館所蔵本を用いた。
- 7 秦孝儀主編『革命文獻』第八十八輯「抗戦前国家建設史料——西北建設」（中央文物供应社、一九八一—一九八二年）。なお、本稿で引用する史料で、この史料集に含まれているものも少なくないが、なるべく原典を直接参照した（そのほうが、史料編纂者からの影響を最小限にすることができる）。
- 8 董兆祥等編『西北開発史料選輯』（経済科学出版社、一九九八年）。
- 9 閻沁恒「抗戦前建設西北輿論之分析」（『中国現代史專題研究報告』一二輯、一九八七年）。張力「近代国人的開發西北観」（『中央研究院近代史研究所集刊』一八期、一九八九年）。張用建「抗戦前一〇年国人对西北開發問題的認識」（『中国経済史研究』二〇〇三年二期）。申曉雲「三〇年代国民政府西北開發模式考論」（胡春惠・陳璋津主編『西部大開發与環境保護國際學術研討



- 会論文集』国立政治大学国際関係研究中心・香港珠海書院華洲研究中心、二〇〇四年）。
- 10 李雲峰・曹敏「抗日時期的国民政府与西北開發」『抗日戰爭史研究』二〇〇三年三期。また、王聿均「抗戰期間西北經濟開發問題」『中華民國建國史討論集「4」抗戰建國史』中華民國建國史討論集編輯委員會、一九八一年）もある。
- 11 王柯「二重の中国——一九三〇年代中国人の辺疆認識の構造」『思想』八五三号、一九九五年）。許憲隆「諸馬軍閥集团与西北穆斯林社会」(寧夏人民出版社、二〇〇一年) 一七〇—一七七頁。劉進「中心与辺縁——国民党政權与甘寧青社会」(天津古籍出版社、二〇〇四年) 三二六—三四七頁。なお、魏永理主編『中国西北近代開發史』(甘肅人民出版社、一九九三年) は、近代西北の社会經濟史に関わる情報を網羅的にまとめている点では非常に有益であるが、本稿が関心をもつ政策形成についての議論はごく断片的なものである。
- 12 張力「全国經濟委員会与西北開發」(珠海文史研究所学会主編『羅香林教授紀念論文集』新文豐出版、一九九二年)。
- 13 久保亨「内陸開發論の系譜」(丸山伸郎編『長江流域の經濟發展——中国の市場經濟化と地域開發』アジア經濟研究所、一九九三年)、引用は二〇七頁。
- 14 岸田修「孫文の鐵道論——一九二二年を中心として」(藤井昇三・横山宏章編『孫文と毛沢東の遺産』研文出版、一九九二年)。  
Richard Louis Edmonds, "The Legacy of Sun Yatsen's Railway Plans," *The China Quarterly*, No. 111 (1987).
- 15 馬鶴天は、山西芮城県の人。革命思想の影響をうけて山西辛亥革命で活躍したあと、早稲田大学で学んだ。この頃、留学生の団体である神州学会の会長を務め、警視庁神田西署に留置されたこともある。帰国後は、西北边防督辦公署教育科科长、北京の民国大学総務長、蘭州の中山大学校長、甘肅省政府委員兼教育庁長、国民政府銓叙部司長を歴任した。チベットに造詣深く、西陲宣撫使署参贊に任じられて、バンチェン—ラムの西婦にも携わった。中華人民共和国成立後は、中央民族事務委員会参事、中央民族学院研究部専門委員となった。奚楚明編『中国革命名人伝』(上海商業書局、一九二八年) 五八—六一頁。广民編著『当代中国人物誌』(中流書店、一九三八年) 三三二頁。劉存善編著『山西辛亥革命史』(山西人民出版社、一九九一年)

- 二二七～二二八頁。小野信爾『五四運動在日本』（汲古書院、二〇〇三年）五四頁。
- 16 国民政府交通部秘書処編『全国交通會議彙編』（国民政府交通部秘書処、一九二八年）二〇八頁。本稿作成にあたっては、東洋文庫所蔵本を用いた。
- 17 同前、二八頁、三九頁。
- 18 同前、二七一～二七二頁。
- 19 同前、三〇頁、四七頁。
- 20 同前、三五八～三五九頁。
- 21 同前、二八一頁。提議人は陝西電政管理局局長劉德勛。
- 22 千葉正史「清末立憲改革下における国家統合の再編と鉄道」〔史学雑誌〕一一四編二号、二〇〇五年。
- 23 『中央党務月刊』中国国民党第三届中央執行委員会第三次全体会議特号（一九三〇年三月）「会議経過」九五頁。
- 24 同前、九六頁。
- 25 同前、一〇〇～一〇一頁。
- 26 『建設委員会公報』六期（一九三〇年六月）公牘四九～五〇頁、一九三〇年五月二日建設委員会より行政院へ、命令九～一〇頁、一九三〇年五月二九日行政院より建設委員会へ。
- 27 『建設委員会公報』八期（一九三〇年八月）公牘二五～四八頁、一九三〇年七月七日建設委員会から行政院へ。
- 28 『建設委員会公報』一七期（一九三二年七月）一七〇～一七一頁、一九三二年五月二六日建設委員会より国民政府文官処へ。
- なお、国民政府檔案（国史館所蔵11031/101101-01）に、この文書が見えるが、『建設』の当該号と一緒に残されていないようである（本稿作成にあたっては、『建設』は東洋文庫所蔵本を閲覧した）。「建設」「西北專号」は、むろん関係する官庁に配布されたであろう。『建設委員会公報』一六期（一九三一年五月）と一七期（一九三二年七月）には、計画概要として「開発

- 「西北計画」が掲載されているが、これは「建設」「西北専号」の要約である。
- 29 実業部総務司・商業司編『全国工商會議彙編』（実業部総務司編輯科、一九三二年）。
- 30 ここで、「臨夏」という語句は、『全国工商會議彙編』の最終頁に附された「勘誤表」では、誤植とされ「寧夏」が正しいと訂正されている。しかし、本文には「臨夏県は大夏河の西岸にある」と記されているから、明らかに「臨夏」が正しい。この本を編集した工商部の官員の西北認識の程度を示唆するのかもしれない。
- 31 水梓。字は楚琴。甘肅省金暉の人。北京法政專門学校政治経済科卒業。甘肅省立第一中学校校長、安徽省政府秘書長、国民政府文官処参事、賑務委員会委員、甘肅省政府委員兼代教育庁長を歴任した。『民編著』『当代中国人物誌』（中流書店、一九三八年）三二六頁。
- 32 周貽春は、アメリカ留学より帰国後、清華学校校長、華洋義賑会総幹事、天津仁立地絨氈公司董事長を務めた。国民政府では実業部常務次長、農林部長、衛生部長を歴任した。尹任先も、アメリカ留学経験をもち、南京政府成立以降は河南省政府財政庁長・湖南省財政庁長などを歴任した。張憲文・方慶秋・黄美真主編『中華民国史大辞典』（江蘇古籍出版社、二〇〇一年）四八〇頁、一二四七頁。また、尹任先「西北」、『国聞週報』五卷三期、一九二八年八月）には、包頭などの事例が多く論じられている。
- 33 国民會議の開催に至る経緯は、次に詳しい。菊池一隆「国民會議」を巡る政治力学——一九二〇年代から三〇年代への連動（『狭間直樹編』一九二〇年代の中国』汲古書院、一九九五年）。
- 34 『中央党務月刊』三四期（一九三一年五月）「国民會議紀要」九六四〜九六五頁。
- 35 国民政府檔案（国史館所蔵011.10/8077.02-12）一九三一年六月一三日国民政府文官処より行政院へ。なお、原文で「義」とあるところを「億」に改めて訳した。これは、写しの文書であるから、（同音による）単純な誤記であろう。
- 36 私、このような議論の内容の共通性や、措辞の類似性から、『開闢西北計劃書』の作成過程において、馬鶴天の文章が参考

- にされた可能性、または馬鶴天自身が執筆した可能性を念頭に置いている。なお本書は、北京図書館編『民国時期総書目』経済(書目文献出版社、一九九三年)一九二頁にも著録されている。
- 37 笹川裕史『中華民国期農村土地行政史の研究——国家—農村社会間関係の構造と変容』(汲古書院、二〇〇二年)四八〜七八頁。
- 38 新亜細亞学会については、主に民族政策についての関心から、次に言及がある。武内房司「西南少数民族——土司制度とその崩壊過程をめぐって」(森正夫ほか編『明清時代史の基本問題』汲古書院、一九九七年)。村田雄二郎「中華ナショナリズムの表象——顧頡剛における〈民族〉と〈文化〉」(『江戸の思想「八」歴史の表象』ペリカン社、一九九八年)。
- 39 『開発西北』一卷一期(一九三四年二月)表紙見返しに掲載された「開発西北協会簡章」。
- 40 『開発西北』二卷三期(一九三四年九月)「開発西北協会第二屆年会報告」五七頁。戴任は、軍人である。字は立夫。早くから中国同盟会に加入し、広東大元帥府參軍処參軍となり、黄埔軍官学校では管理軍械処長をつとめた。南京政府時期も軍事參議院參事などを務めたが抗日戦争中に病没した。劉国銘主編『中国国民党九千將領』(中華工商聯合出版社、一九九三年)八一頁。
- 41 『開發西北』二卷四期(一九三四年一〇月)「公務報告」一一九〜一二二頁。
- 42 『開發西北』二卷三期(一九三四年九月)「開發西北協会第二屆年会報告」四八〜四九頁。なお開發西北協会の学術公開演講として會員邵力子が話したとき、会場は南京の地政学院だったのも、蕭錚と関係あるだろう。『開發西北』一卷一期(一九三四年一月)、邵力子「開發西北与甘肅」。
- 43 『開發西北』一卷一期(一九三四年一月)「公務報告」。
- 44 『中央党務月刊』五三期(一九三三年二月)「第三次全体会議要案」九〇三〜九〇五頁。『中央周報』二三九期(一九三三年一月二日)「設置西北工賑委員会特定籌賑辦法案原文」。中国第一歴史檔案館編『中華民国檔案資料匯編』第五輯第一編財政

経済(七)(江蘇古籍出版社、一九九四年)六八〜七六頁、一九三三年二月二日行政院より全国經濟委員会籌備処へ。なお、この史料に対して編集者が付けた表題のなかに「国民党中央政治會議四屆三中全會」とあるのは、誤りと見なして解釈した。掲載される史料そのものによれば、国民党四屆三中全會の決議を受け、中央政治會議第三四三三次會議で議論したのである。

45 吳景平『宋子文思想研究』(福建人民出版社、一九九八年)三三〜三三頁。

46 伊豫谷登士翁「アメリカの対華棉麦借款と日本」(小野二郎・吉信爾編『西大戦間期のアジアと日本』大月書店、一九七九年)。川井悟「全国經濟委員會の成立とその改組をめぐる一考察」(『東洋史研究』四〇巻四号、一九八二年)。張力「全国經濟委員會与西北開發」(前掲)。

47 『全国經濟委員會會議紀要』四集(一九三四年)二頁。本稿作成にあたっては、東洋文庫所蔵本を用いた。

48 同前、二五頁。

49 同前、三四頁。

50 同前、三四〜三五頁。

51 同前、一六頁。

52 『中央週報』二八七期(一九三三年二月四日)「于邵暢談陝西近況」。

53 『中央党務月刊』六六期(一九三四年一月)「第四次全体會議要案」。

54 国民政府檔案(国史館所蔵1100/5060.03-01)一九三四年五月二日全国經濟委員會より国民政府文官処へ。

55 『中央週報』二九六期(一九三四年二月五日)邵力子「西北之開發与建設」。

56 Jürgen Osterhammel, "Technical Co-operation between the League of Nations and China," *Modern Asian Studies*, Vol. 13, Part 4 (1979). 張力「國際合作在中國——國際聯盟角色的考察、一九一九—一九四六」(中央研究院近代史研究所、一九九九年)。福士由紀「國際連盟保健機關と上海の衛生——一九三〇年代のコレラ予防」(『社会經濟史学』七〇巻二号、二〇〇〇)

四年)に示されるように、ポーランド籍のライヒマンは、国際連盟事務局における衛生問題の専門家だった。

57 League of Nations, Council Committee on Technical Co-operation between the League of Nations and China, *Report of the Technical Agent of the Council on his Mission in China* (Geneva: League of Nations, 1934), p.25.

58 *Ibid.* 同)で言及されているように、陝西などの罌粟栽培はライヒマンら国際聯盟の衛生担当者にとりて大きな関心の的だったと思われる。陝西の鴉片については、以下参照。菊池一隆「陝西省における軍閥支配とアヘン——一九二〇年代から三〇年代前期における農民闘争と関連して」(『近代中国』四卷、一九七八年)。

59 『中央週報』三〇四期(一九三四年四月二日)戴伝賢「西北救災興業的起点」。同三〇九期(一九三四年五月七日)「建設西北正在進行」。同前「盧毓駿談西北建設觀感」。盧毓駿は、パリ大学などで都市計画を学んだ人物である。南京市政府や大学、考試院の職を務め、戦後は国立台湾大学教授となる。徐友春主編『民国人物大辞典』(河北人民出版社、一九九一年)一五一—九頁。

60 『中央週報』三〇九期(一九三四年五月七日)「建設西北正在進行」。同前、宋子文「建設西北」。全国經濟委員会を代表して西安に駐在した劉景山は天津生まれの回民だった。その活動については、沈雲竜・陳存恭「劉景山先生訪問紀錄」(中央研究院近代史研究所、一九八七年)九七—一〇〇頁、参照。

61 以下の宋子文の説明は、次に示されている。『中央週報』三一六期(一九三四年六月二五日)「全國經濟委員会通過西北建設計劃」。同三二七期(一九三四年七月二日)「攷察西北經過」。

62 全国經濟委員会と陝西の水利については、次の専論がある。中田昭一「南京国民政府期陝西省関中における灌漑事業についての一考察」(『広島大学東洋史研究室報告』一三三号、一九九一年)。川井悟「中華民國時期における涇惠渠建設」(『福山大学經濟学論集』二〇卷一・二合併号、一九九五年)。

63 秦暉「封建社会的『関中模式』——土改前関中農村經濟研析之一」(『中国經濟史研究』一九九三年一期。のち、楊念群主編『空間・記憶・社会転型——『新社会史』研究論文精選集』上海人民出版社、二〇〇一年に再録)。

- 64 当時、地元の棉花を原料とする工場建設も試みられた。富澤芳亜「一九三〇年代の陝西省における紡織工場の創始について」〔広島大学東洋史研究報告〕一〇号、一九八八年。
- 65 中央党部国民経済計劃委員会主編『十年来之中国経済建設』（南京扶輪日報社、一九三七年）第五章八頁。
- 66 同前、第五章一六〇—二一頁。
- 67 同前、第七章四〇—八頁。
- 68 菊池一隆『中国工業合作運動史の研究』（汲古書院、二〇〇二年）一三八—二三頁。山本真「西北地区における戦時農業建設——甘肅省での水利灌漑事業と土地政策を中心に」（石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、二〇〇四年）。李建国「抗戦時国民政府的西北開発与民衆意識的近代化」（田淵・李清凌主編『西北史研究』第三輯、天津古籍出版社、二〇〇五年）。
- 69 甘肅省政府建設庁『甘肅省建設年刊』（一九三五年）計劃三三—二四頁「甘肅省二十四年度冬令征工服役計劃」。本稿作成にあたっては、東洋文庫所蔵本を用いた。
- 70 本稿では、ほとんど議論できなかったが、近代科学の権威に基づく開発計画は、必ずしも、そのまま現地社会に受け入れられるとは限らないという留保を明確にもちたい。この点、現地の既存の経済構造に注目する弁納才一『華中農村経済と近代化——近代中国農村経済史像の再構築への試み』（汲古書院、二〇〇四年）が示唆を与えてくれる。
- 71 前注55と同じ。
- 72 これは、当時あっては、非常によく見られた議論である。本稿でもいくつか紹介したが、さらにつけ加えらるれば、一九二八年に財政部が経済界から代表を招いて上海で開いた全国経済会議における提議のなかにも含まれている。賈士毅（財政部賦税司司長）の提出した「兵を削減して仕事を与える方法を建議する案」、上海県商會が提出した「兵士を辺疆の省に派遣し荒地を開墾して自給させ、土地の利を興す案」などがある。賈士毅のような財政部の要職にある者も、このような提案をし

#### 西北建設政策の始動

ていたことが注目される。全国經濟會議秘書処編『全国經濟會議專刊』（財政部駐滬辦事処、一九二八年）四八七～五〇二頁、五一～五二二頁。

73 前注55と同じ。

74 上田信「中国における生態システムと山区經濟——秦嶺山脈の事例から」（宮嶋博史ほか編『アジアから考える』△△長期社会變動』東京大学出版会、一九九四年）。

75 むろん、馬步芳や馬鴻逵らの西北の軍事指導者が西北建設政策を巧みに自己の勢力保全のため利用した側面もある。許憲隆「『開發西北』運動中的双刃劍——对回族軍閥社会導向作用的剖析」（中国回族学会編『回族学論壇』第一輯）西部大開發与回族学展望』寧夏人民出版社、二〇〇三年）。

76 末廣昭「發展途上国の開發主義」（東京大学社会科学研究所編『二〇世紀システム』4「開發主義」東京大学出版会、一九九八年）一八頁。

〔附記〕本稿は、日本學術振興会科学研究費補助金（若手研究（B））による研究成果の一部である。